

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月22日
【事業年度】	第57期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務・法務本部 総務部課長 長友 潤一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	経理本部 副本部長 大野 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(百万円)	1,752,032	1,592,660	1,431,508	1,046,958	972,288
経常利益	(百万円)	31,500	7,301	24,268	37,288	8,629
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	18,148	511,198	413,160	41,298	40,210
純資産額	(百万円)	88,525	412,098	112,632	188,659	194,628
総資産額	(百万円)	2,260,782	1,626,800	1,343,307	1,139,409	492,089
1株当たり純資産額	(円)	354.30	1,457.04	568.85	773.01	982.29
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	23.30	806.43	2,371.74	208.58	203.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	11.62	-	2,205.20	208.47	-
自己資本比率	(%)	3.9	25.3	8.4	13.4	39.5
自己資本利益率	(%)	23.47	-	-	31.09	23.14
株価収益率	(倍)	11.42	-	1.37	7.78	3.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,631	36,228	12,005	12,053	18,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,249	8,990	115,526	148,198	103,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,509	36,466	163,213	179,122	110,459
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	195,598	204,151	169,336	126,359	53,394
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数)	(人)	22,730 (54,514)	20,012 (50,819)	15,444 (45,175)	11,900 (36,000)	10,455 (33,248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

5. 第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

7. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (百万円)	1,375,838	1,254,893	1,126,833	826,907	790,480
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,645	5,326	2,958	1,104	779
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	14,581	473,699	369,855	39,135	33,136
資本金 (百万円)	119,510	119,510	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 449,918 A種優先株 式4,500 B種優先株 式4,500 D種 優先 株式20,000 D種 優先 株式20,000 E種優先株 式50,000 F種優先株 式80,000 G種優先株 式50,000	普通株式 449,918 A種優先株 式4,500 B種優先株 式4,500 D種 優先株 式20,000 D種 優先株 式20,000 E種優先株 式50,000 F種優先株 式80,000 G種優先株 式50,000	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441
純資産額 (百万円)	106,379	369,351	112,447	149,847	183,989
総資産額 (百万円)	1,421,553	1,136,124	837,097	553,349	468,575
1株当たり純資産額 (円)	281.25	1,337.01	565.05	755.11	927.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	17.71	729.20	2,111.89	197.00	166.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.08	-	1,964.32	196.89	-
自己資本比率 (%)	7.5	32.5	13.4	27.1	39.3
自己資本利益率 (%)	14.96	-	-	29.84	19.85
株価収益率 (倍)	15.02	-	1.53	8.24	4.07
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、パートタイマー及びアルバイトの員数) (人)	10,190 (30,392)	9,604 (28,469)	6,979 (27,073)	5,763 (22,127)	5,882 (21,147)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりませ

h₃

- 5 . 第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 . 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。
- 7 . 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 . 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。ただし、第53期の百万円単位の金額については、百万円未満切り捨てとしております。

2【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
- 昭和45年2月 株式会社サンコー〔後日、株式会社マルエツと合併(存続会社 株式会社マルエツ)〕と業務提携
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗(17店)並びに事業所(配達デポ等10事業所)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
- 昭和58年2月 株式会社丸興(現商号 株式会社オーエムシーカード)と業務提携
- 昭和59年9月 本店を所在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 昭和59年10月 株式会社マルエツが東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携
- 平成19年9月 株式会社マルエツの株式を売却し、同社を関連会社から除外
- 平成20年2月 株式会社オーエムシーカードの株式を一部売却し、同社を連結子会社から関連会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社32社、関連会社8社により構成されております。

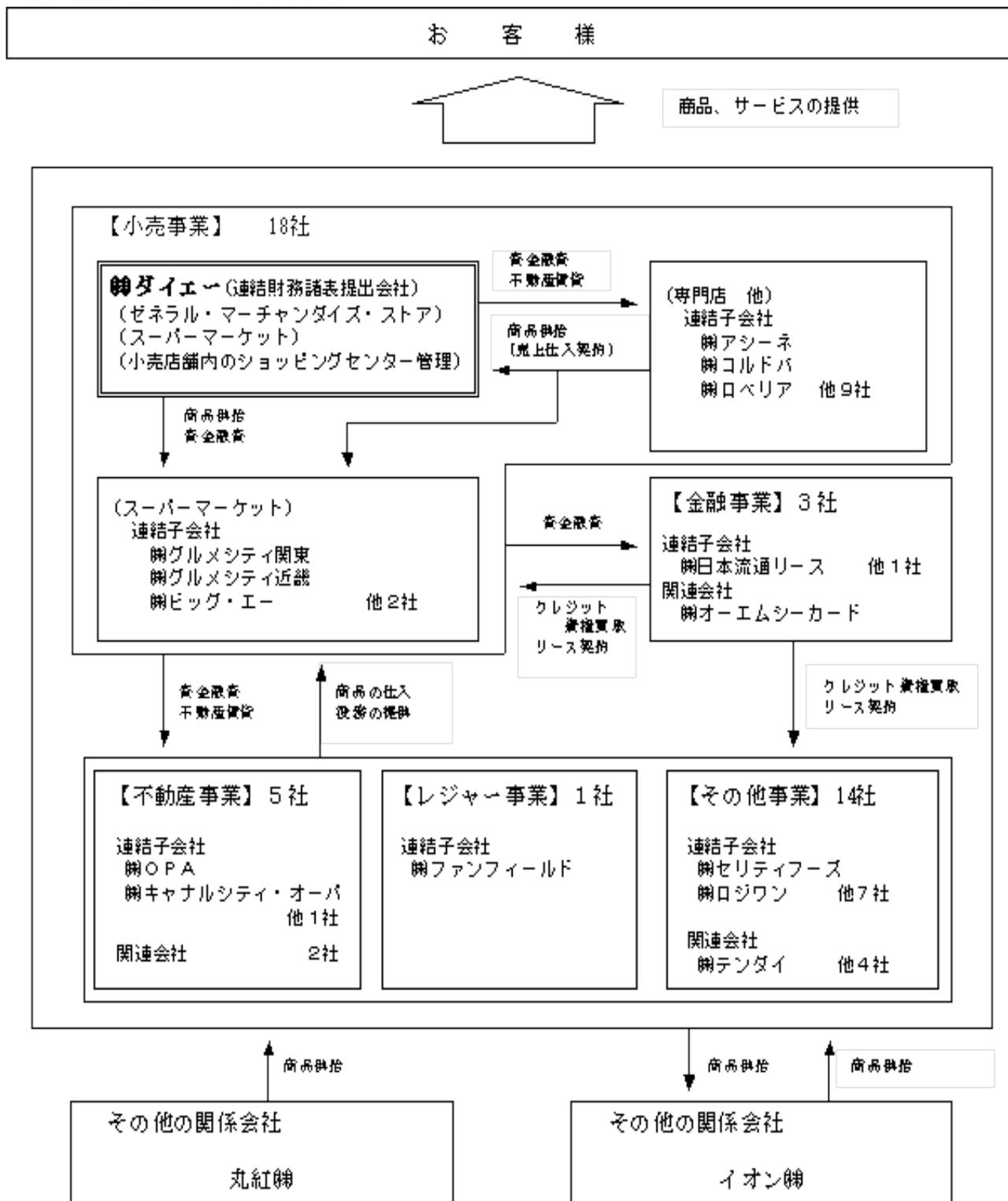
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。
なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、「不動産事業」及び「レジャー事業」については、従来「その他事業」に含めておりましたが、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおり、重要性が増したため、区分して表示しております。

〔小売事業〕：	総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業を営んでおります。
ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	当社が営んでおります。
スーパーマーケット	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他2社が営んでおります。
小売店舗内のショッピングセンター管理	当社が営んでおります。
専門店他	(株)アシーネ、(株)コルドバ、(株)ロベリア他9社が書籍販売、靴販売及び婦人服販売等を営んでおります。
〔金融事業〕：	(株)オーエムシーカード(注)、(株)日本流通リース他1社が信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパ他3社が商業施設運営・不動産賃貸の事業を営んでおります。
〔レジャー事業〕：	(株)ファンフィールドがアミューズメント施設の運営等を営んでおります。
〔その他事業〕：	(株)ロジワンが貨物運送業を、(株)セリティフーズ他3社が食品加工業を、(株)テンダイが輸入卸売業を、他8社が様々なサービス事業を営んでおります。

(注)平成19年7月27日付で当社が保有する(株)オーエムシーカード(以下「OMC」)の株式の一部を信託財産とする信託受益権を譲渡する「有価証券および金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」)を株式会社三井住友銀行(以下「SMB C」)と締結いたしました。その結果、当社の保有するOMC株式の議決権比率は20.8%となりましたが、本件信託契約に基づき議決権行使等の指図権を有するものを含めた議決権比率で48.5%を保持するとともに、当社の関係者がOMCの取締役の過半数を占めていたため、本件信託契約締結後、当連結会計年度中はOMCを連結子会社としておりました。
平成20年2月8日付で本件信託契約が終了し、OMC株式をSMB Cへ譲渡することとなったことに伴い、当連結会計年度末において、OMCは当社の持分法適用関連会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社)									
㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	-	5	有	商業施設運営管理 委託	事務所及び店舗の 賃貸
㈱アシーネ	東京都台東区	100	小売事業	100.0	-	5	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱チャンネルシティ・オーパ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	-	1	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱グルメシティ関東 1	東京都江東区	100	小売事業	100.0	-	6	有	商品の供給	店舗の賃貸及び 事務所の賃貸借
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	-	6	有	商品の供給	店舗の賃貸及び 事務所の賃貸借
㈱コルドバ	東京都墨田区	90	小売事業	100.0	-	5	有	商品の購入	店舗の賃貸及び 事務所の賃貸
㈱セリティブーズ	神戸市東灘区	100	その他事業	100.0	-	4	有	商品の購入	食品センター及び 駐車場の賃貸
㈱ディー・ジー・ビー	大阪府茨木市	100	金融事業	100.0	-	6	有	該当事項なし	該当事項なし
㈱中合 2	福島県福島市	50	小売事業	99.9	1	5	有	該当事項なし	該当事項なし
㈱日本流通リース	東京都江東区	100	金融事業	100.0	-	6	有	什器備品等のリー ス及び店舗の賃借	店舗の賃借
㈱ビッグ・エー 3	東京都板橋区	200	小売事業	100.0 (47.5)	2	3	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱ファンフィールド	東京都千代田区	759	レジャー事業	100.0	-	4	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	その他事業	100.0	-	1	有	商品配送等の委託	事務所、倉庫及び 駐車場の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	-	4	有	商品の購入	店舗の賃貸及び 事務所の賃貸
その他18社									
(持分法適用関連会社)									
㈱オーエムシーカード 4.5	東京都港区	43,344	金融事業	20.8	5	-	無	クレジット債権の 譲渡	店舗、事務所及び 駐車場の賃貸
㈱テンダイ	東京都江東区	100	その他事業	50.0	-	6	有	商品の購入	該当事項なし
西鹿児島東口開発ビル㈱ 4	鹿児島県鹿児島市	600	不動産事業	20.0	-	-	無	店舗及び駐車場の 賃借	店舗及び駐車場の 賃借
富士ソフトディーアイエス㈱ 6	東京都千代田区	2,336	その他事業	35.0	-	1	有	情報処理業務の 委託	事務所及び駐車場の 賃貸
その他4社									
(その他の関係会社)									
丸紅㈱ 4.7	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.5 (11.0)	2	-	無	商品の購入	該当事項なし
イオン㈱ 4.8	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	20.0	2	-	無	商品の購入及び 供給	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)

- 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)であります。
- 「役員の兼任等」の「当社社員」の中には、出向者が含まれております。
- 1の当社社員1名は、平成20年5月22日に開催された定時株主総会終結の時をもって当社取締役就任しております。
- 2及び3の当社役員1名は、平成20年5月22日に開催された定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任しております。
- 4は、有価証券報告書の提出会社を示しております。
- 5の当社役員1名は、平成20年3月31日付をもって当社取締役を辞任しております。
- 6の当社社員1名は、平成20年5月22日に開催された定時株主総会終結の時をもって当社取締役就任しております。
- 7の当社役員1名は、平成20年5月22日に開催された定時株主総会終結の時をもって当社監査役を辞任しております。
- 8の当社役員1名は、平成20年5月15日に開催されたイオン㈱の定時株主総会終結の時をもって、イオン㈱の取締役を退任しております。
- 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は、㈱ディー・ジー・ビーであり、債務超過の金額12,894百万円は連結財務諸表に反映しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	9,024 (30,955)
金融事業	28 (7)
不動産事業	129 (102)
レジャー事業	163 (1,081)
その他事業	1,111 (1,103)
計	10,455 (33,248)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度における従業員数の減少は、主にOMCが連結子会社より持分法適用関連会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,882(21,147)	41.2	19.0	5,237,749

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は会社別に組織されております。当社の労働組合は、ダイエーユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が続く等引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰等の影響により景気の先行きに減速懸念が広まりつつあり、消費動向は全般的に弱含みで推移してまいりました。

小売業界につきましては競合の激化が進んだことに加え、天候不順の影響や原材料の高騰、個人消費の伸び悩みを背景に引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは平成19年5月に「ダイエーグループ新中期経営計画」(以下「新中期経営計画」)を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

「『安定的な収益体質』の構築」における取り組みのうち、小売事業につきましては、店舗の魅力向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいりました。

地域特性に合わせた販売戦略を推進するため、全国を5つの地区に分割した「販売本部」を設置し、地域のバイイング機能やディスクリプション機能を強化するとともに、客数・買い上げ点数増加を軸とした収益改善を企図し、開発商品の拡販や「生活応援得価」、「木曜の市」の充実に努めてまいりました。加えて、「総合トレーニングセンター」を活用した従業員教育を継続し、販売力の強化を図ってまいりました。

平成19年3月に当社・イオン株式会社(以下「イオン」)及び丸紅株式会社(以下「丸紅」)の3社で資本・業務提携契約を締結し、それぞれが有する経営資源の有効活用、ノウハウの共有による効率化及びスケールメリットを活かした取り組み等により、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を推進し、その効果を最大化することで小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。具体的には、お取引先様との共同販促キャンペーンの実施、商品の共同仕入の推進、イオンの共同配達システムの活用、イオン子会社への設備管理業務の委託等を進めております。さらに、イオンが設立した「プライベートブランド商品開発」、「需要集約」、「サプライチェーンマネジメント」の各機能別の3つの新会社へ当社従業員等を派遣し、両社の知見を共有し、より機能的かつ効率化を追求する取り組みに参画しております。

また、平成19年10月には当社の開発商品のブランド体系を再構築することを決定し、イオングループの開発商品である『トップバリュ』を当社グループへ導入し、当社の価格政策の中核として位置づけ展開していくこととなりました。これに伴い、当社独自の経済性ブランドである『S a v i n g s(セービング)』については平成20年度末までに販売を終了いたします。

加えて、付加価値ブランドの再構築を行い、食品の『おいしくたべたい!』、衣料品の『愛着仕様』及び生活用品の『S A L I V(サリブ)』において開発領域の拡大や商品の見直し・強化を図り、より一層お客様にご支持いただける商品を提供し、開発商品全体の拡大を目指してまいります。

新規出店につきましては、出店数には拘らず確実に利益をあげる出店を促進することを基本とし、当社で5店舗(既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド1店舗含む)、株式会社グルメシティ近畿で1店舗、株式会社ビッグ・エーで11店舗をオープンいたしました。一方、当社で3店舗(既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド2店舗含む)、株式会社グルメシティ北海道で3店舗、株式会社グルメシティ九州で4店舗を閉鎖いたしました。

既存店舗の改装につきましては、直営売場の収益改善とテナント売場の活性化に取り組み、引き続き外部テナントの導入を進めるとともに、プロパティマネジメント手法による館全体の相乗効果の最大化やテナントS V(スーパーバイザー)の増員を進めてまいりました。これらにより、店舗特性に合わせた売場づくりを実現し、お客様に楽しんでお買い物をしていただける店づくりを進めてまいりました。

また、お客様の利便性・満足度の向上を図るために導入を進めてきた新POSシステム及びポイントプログラムにつきましては、当社及びグルメシティ各社の全店への導入が完了いたしました。また、売場における発注精度の向上を図るため携帯端末のより効果的な活用について取り組みを進めております。

当社は平成19年に創業50周年を迎えましたが、創業以来ご愛顧いただいているお客様やお取引先様等への“感謝の気持ち”を込め、また、この50周年を「新たな創業」と位置づけ“おかげさまで50年 これからもお客様とともに”をキャッチフレーズに掲げ、グループをあげて「創業50周年大感謝セール」等のさまざまな施策を展開してまいりました。

金融事業につきましては、OMCにおきまして、「カードビジネス」を中核とした「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の戦略的事業拡大に引き続き取り組み、OMCの持つ募集力、データベースマーケティング力、プロモーション力を活用し、提携先の売上向上に貢献する「マーケティング・ソリューション・パートナー」モデルを推進いたしました。

会員ビジネスでは、提携カードの募集拠点の拡大や新規提携カードの発行によりカード会員の拡大を図るとともに、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」の継続的实施や、わくわくポイントの魅力をさらに高めることでカード利用率向上に向けた取り組みをいたしました。一方、アウトソーシングビジネスでは、株式会社丸井との共同出資により、両社それぞれのノウハウ・経営資源を提供し、クレジットカード事業に関わる業務全般を専門に受託する独立系プロセッシング会社を目指し、合併会社として株式会社プロセントを設立し、平成19年4月より業務を開始いたしました。さらに、平成19年10月には株式会社セントラルファイナンスと連携し、カード・信販業界初となる情報システムの相互補完によるバックアップ体制の構築を共同で進めるとともに、同社とコスモ石油株式会社が発行するハウスカードに関するプロセッシングの受託等により事業拡大を果たしてまいりました。

不動産事業につきましては、商業施設運営業を営む株式会社OPA（以下「OPA」）におきまして、当社の大宮店の改装にあわせて大宮オーバを出店する等、OPA事業、プロパティマネジメント事業等の推進により、収益拡大を進めてまいりました。

レジャー事業につきましては、アミューズメント施設を運営する株式会社ファンフィールド(以下「ファンフィールド」)において、厳しい市場環境を踏まえ、6店舗を閉鎖する一方、14店舗を新規出店する等、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施するとともに、店舗の大型化・効率化を図ってまいりました。

一方、「財務体質のさらなる改善」につきましては、平成20年2月末に最終返済期限の到来する借入金の返済及び設備投資に充当するための資金の調達を平成19年9月に行いました。この既存借入金の借り換えと併せて、OMC株式、株式会社マルエツ(以下「マルエツ」)株式等の資産売却により、有利子負債を削減いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、前連結会計年度に実施した事業売却の影響や単独における店舗閉鎖や外部テナントの導入による既存直営売場の適正化に加えて、競合の激化による既存店売上高の減少により、営業収益は前連結会計年度に比べ879億円減少し、1兆1,960億円(前期比6.8%減)となりました。

一方、営業利益は、利息返還関連費用の増加等によるOMCの減益に加え、前連結会計年度に実施した事業売却の影響等により、前連結会計年度に比べ339億円減少し、144億円(同70.1%減)となりました。

また、経常利益は、資産売却等により有利子負債を削減した結果、営業外損益が前連結会計年度に比べ52億円改善したものの、営業利益が減少した影響により、前連結会計年度に比べ287億円減少し、86億円(同76.9%減)となりました。

当期純利益につきましては、OMC株式及びマルエツ株式の売却益等の特別利益を計上したものの、経常利益が減益になったことに加え、OMCにおきまして信用収縮に伴う貸倒引当金の計上や、固定資産減損損失等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比べ11億円減少し、402億円(同2.6%減)となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、新規出店や既存店舗の改装を行なったものの、単独における店舗閉鎖や既存売場のテナント化に加えて、当社及び小売事業各社の既存店売上高が前期を下回ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ355億円減少し、9,997億円(前期比3.4%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ64億円減少し、13億円(同82.7%減)となりました。

金融事業につきましては、O M Cが独自のクレジットビジネスを展開することにより新規取引先の開拓に向けた取り組みを行ったものの、平成19年9月2日以降の新規ご利用分よりカードキャッシングの実質年率を引き下げたこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ48億円減少し、1,618億円(前期比2.9%減)となりました。また営業費用として利息返還関連費用を計上したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ251億円減少し、87億円(同74.3%減)となりました。

不動産事業につきましては、連結子会社数の減少があったものの、O P A事業におきまして、平成19年3月に大宮オーパを出店する等、事業の収益拡大を進めたこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ2億円増加し、179億円(前期比1.2%増)、営業利益は前連結会計年度並みの24億円(同1.1%増)となりました。

レジャー事業につきましては、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却影響に加えて、ファンフィールドが厳しい市場環境に対応すべく、積極的にスクラップ・アンド・ビルドを実行したものの、既存店の売上高は前期を下回る結果となり、営業収益は前連結会計年度に比べ548億円減少し、175億円(前期比75.8%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ24億円減少し、10億円(同70.2%減)となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却・清算等により、営業収益は549億円(前期比22.9%減)、営業利益は10億円(同10.6%減)となりました。

なお、連結有利子負債につきましては、O M C株式売却等による単独の借入金の返済及びO M Cの持分法適用関連会社への異動等により前連結会計年度末に比べ5,307億円減少し1,117億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より730億円減少し、当連結会計年度末の資金残高は534億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、184億円となりました。前連結会計年度は121億円の資金の減少でありましたが、当連結会計年度は184億円の資金の増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が112億円(前期差389億円収入減)となったものの、売上債権の増加に伴う資金の減少が324億円(同314億円支出減)となったこと、預り金の増加に伴う資金の増加が240億円(同223億円収入増)となったこと及び仕入債務の増減額が37億円(前期は100億円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、1,036億円となりました。前連結会計年度は資金の増加が1,482億円でありましたが、当連結会計年度は1,036億円となった主な要因は、投資有価証券の売却による収入はO M C株式の売却等により1,017億円(前期差905億円収入増)となったものの、有形固定資産の売却による収入が143億円(同1,451億円収入減)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1,105億円となりました。前連結会計年度は資金の減少が1,791億円でありましたが、当連結会計年度は1,105億円となった主な要因は、金融事業を営む子会社でコマース紙を発行したことに伴う収入225億円(前期差225億円収入増)及び長期借入金の借入れと返済に伴う資金支出が1,503億円(同499億円支出減)となったこと等によるものです。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を示しております。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	1,023,907	73.9	989,509	96.6
金融事業	154,118	105.1	149,968	97.3
不動産事業	16,410	-	16,455	100.3
レジャー事業	60,238	-	17,165	28.5
その他事業	29,215	-	22,914	78.4
計	1,283,888	76.6	1,196,011	93.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「不動産事業」及び「レジャー事業」については、従来「その他事業」に含めておりましたが、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおり、重要性が増したため、区分して表示しております。

(参考情報)提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		平成20年2月29日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	37,204	5.1	35,440	5.1	9
東北	9,201	1.3	8,591	1.2	1
関東	297,448	40.8	283,200	41.0	78
中部	29,528	4.0	27,462	4.0	9
近畿	236,999	32.5	224,476	32.5	71
中国	3,583	0.5	3,398	0.5	1
九州	115,037	15.8	108,367	15.7	38
小計	729,001	100.0	690,934	100.0	207
卸売	97,906	-	99,546	-	-
合計	826,907	-	790,480	-	207

商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	133,827	16.2	116,271	14.7
食料品	463,664	56.1	455,100	57.6

商品別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
生活用品	131,510	15.9	119,564	15.1
小計	729,001	88.2	690,934	87.4
卸売				
衣料品・身のまわり品	3,383	0.4	3,555	0.5
食料品	85,019	10.3	86,466	10.9
生活用品	9,505	1.1	9,525	1.2
小計	97,906	11.8	99,546	12.6
合計	826,907	100.0	790,480	100.0

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	114,363	18.5	79,993	13.4
食料品	424,238	68.8	419,509	70.5
生活用品	78,449	12.7	96,087	16.1
計	617,050	100.0	595,589	100.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、さらなる競合激化に加え、原油や原材料の高騰による製品の価格上昇懸念もあり、また、個人消費の先行きにも不透明感が残る等依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「新中期経営計画」を確実に実行し、「『安定的な収益体質』の構築」にグループ一丸となって取り組んでまいります。

小売事業につきましては、お客様のライフスタイルに対応したマーケットへの取り組みの強化を推進し、食品とコモディティ商品を核とする売場を構築することで魅力度向上を図り、日常のお買い物のニーズにお応えするとともに、テナント売場の活性化の取り組みをテナントS Vの拡充等により引き続き推進し、店舗収益力の改善を実現してまいります。

イオン・丸紅との業務提携の効果を最大化するため、平成20年3月よりプライベートブランド商品としてイオングループの『トップバリュ』の本格導入を開始するほか、共同仕入・共同調達・共同販促等のスケールメリットを活かした取り組み等を継続して進めております。

さらに、販売体制をより活性化するため、生産性改善へ向け全社をあげて取り組む店舗オペレーション再構築プロジェクトを設置し、商品仕入から販売に至るまでの全ての作業の効率化や人時生産性の改善を図るとともに、引き続き「総合トレーニングセンター」を活用した教育による従業員のスキルアップを図り、さらなる顧客満足度向上への取り組みを推進してまいります。

また、食品の安心安全に対するお客様の関心の高まりを踏まえ、品質管理体制のより一層の強化と商品情報の的確な開示に努めてまいります。

さらに、中長期的な成長戦略の実現のため、スクラップ・アンド・ビルドや多様なフォーマットによる新規出店の推進、効率改善及び生産性の改善につながる基幹情報システムの再構築にも引き続き取り組んでまいります。

一方、グループ戦略においては連結利益の最大化を図るため、関係会社ごとの成長戦略と機能を明確にし、グループの経営資源の適切な配分と管理体制の強化に努めてまいります。

上記のとおり当社グループは、「新中期経営計画」の確実な実行による再生完遂と経営ビジョンの実現に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業再生について

当社グループは、事業再生の最終ステージとして平成19年度から3ヵ年の「新中期経営計画」を遂行中でありますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、店舗・販売戦略、商品戦略、物流・システム戦略、出店・改装戦略、イオン・丸紅との提携効果等におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、割賦販売、貸金業規制、消費者関連、出資法関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設により規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

食品業界を中心とした商品の信頼性を損なう事件・事故の発生や中国製品に対する不安の広がり等から、消費者の品質に対する意識は高まっております。当社グループでは、食品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

原油価格及び原材料価格の高騰により、メーカー等からの商品原価の引き上げ要請が強まる一方で、小売価格への転嫁が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、クレジットカードやポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報の保護・管理には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 従業員の採用について

当社グループは、事業を営む上で必要な人員確保に努めております。しかしながら、少子高齢化社会の到来による労働人口の減少及び各企業の求人数増加等により、中長期的にも採用環境は厳しさを増していくと考えられます。このような環境下で、計画通りの採用が困難となった場合、また、法改正等種々の要因によりパートタイマーに係る費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や金融事業で発生する貸出債権等について、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産については、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

平成19年7月27日付で、O M C株式の株式会社三井住友銀行への譲渡に伴う「有価証券および金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」という。)を締結し、平成20年2月8日付で本件信託契約が終了したことにより、当社子会社であったO M Cが持分法適用関連会社となりました。この影響により、当連結会計年度末における連結総資産、連結純資産、連結有利子負債に大幅な増減が発生しております。

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、4,921億円となり、前連結会計年度末に比べ6,473億円減少しました。これは主に、従前連結子会社であったO M Cが持分法適用関連会社へ異動したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、2,975億円となり、前連結会計年度末に比べ6,533億円減少しました。これは主に、O M Cの持分法適用関連会社への異動等により有利子負債が前連結会計年度末に比べ5,307億円減少し1,117億円となったこと及び事業再編に伴う引当金を取崩したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、1,946億円となり、前連結会計年度末に比べ60億円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により、株主資本が422億円増加したものの、O M Cの持分法適用関連会社への異動等により少数株主持分が355億円減少したこと等によるものです。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ209円28銭増加し、982円29銭となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益は1兆1,960億円(前期比6.8%減)、営業利益は144億円(同70.1%減)、経常利益は86億円(同76.9%減)、当期純利益は402億円となりました。1株当たり当期純利益金額は203円09銭となりました。

営業収益

当連結会計年度における営業収益は1兆1,960億円(前期比6.8%減)となりました。営業収益減少の主な原因は、前連結会計年度に実施した事業売却の影響や単独における店舗閉鎖や外部テナントの導入による既存直営売場の適正化に加えて、競争の激化による既存店売上高の減少によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は144億円(前期比70.1%減)となりました。営業利益減少の主な原因は、利息返還関連費用の増加等によるO M Cの減益に加え、前連結会計年度に実施した事業売却の影響等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は86億円(前期比76.9%減)となりました。経常利益減少の主な原因は、資産売却等により有利子負債を削減した結果、営業外損益が前連結会計年度に比べ52億円改善したものの、営業利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は402億円となりました。

当期純利益は、経常利益が86億円となったことや、OMC株式及びマルエツ株式の売却に伴う関係会社株式売却益、固定資産売却益等の特別利益を計上したこと、OMCにおける信用収縮に伴う貸倒引当金繰入額、固定資産減損損失等の特別損失を計上したこと等により、402億円となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 今後の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、さらなる競争激化に加え、原油や原材料の高騰による製品の価格上昇懸念もあり、また、個人消費の先行きにも不透明感が残る等依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「新中期経営計画」を確実に実行し、「『安定的な収益体質』の構築」にグループ一丸となって取り組んでまいります。

イオン・丸紅との業務提携の効果を最大化するため、平成20年3月よりプライベートブランド商品としてイオングループの『トップバリュ』の本格導入を開始するほか、共同仕入・共同調達・共同販促等のスケールメリットを活かした取り組み等を継続して進めております。

さらに、中長期的な成長戦略の実現のため、スクラップ・アンド・ビルドや多様なフォーマットによる新規出店の推進、効率改善、生産性の改善につながる基幹情報システムの再構築にも引き続き取り組んでまいります。

グループ戦略においては連結利益の最大化を図るため、関係会社ごとの成長戦略と機能を明確にし、グループの経営資源の適切な配分と管理体制の強化に努めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、小売事業及び金融事業を中心に26,872百万円実施しました。
なお、事業区分別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	13,260百万円
金融事業	8,846百万円
不動産事業	901百万円
レジャー事業	2,968百万円
その他事業	897百万円
計	26,872百万円

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設及び既存店舗の改装に伴う店舗用設備・陳列什器等に対するものであります。当連結会計年度に新設した主な店舗は、グルメシティ小倉足立店(福岡県)、グルメシティ尼崎大庄店(兵庫県)、ダイエーグルメシティ中もず店(大阪府)、グルメシティ港北みなも店(神奈川県)、グルメシティ千葉中央店(千葉県)等であり、当連結会計年度に改装を実施した主な店舗は、ダイエー三宮駅前店(兵庫県)、ダイエー大宮店(埼玉県)、ショッパーズプラザ新浦安(千葉県)、ダイエー練馬店(東京都)、ダイエー笹丘店(福岡県)等であり、

金融事業における主な設備投資は、リース事業を営む株式会社日本流通リースにおいて行った当社及び連結子会社向けの店舗用設備・陳列什器等に対するもの並びに信販事業を営むOMCにおいて行ったクレジットシステム開発に対するものであります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設の運営事業を営むOPAにおいて行った店舗の新設及び既存店舗の改装に対するものであります。

レジャー事業における主な設備投資は、アミューズメント施設の運営事業を営むファンフィールドにおいて行った店舗の新設及びアミューズメントマシンの導入に対するものであります。

その他事業における主な設備投資は、倉庫・運輸の管理運営事業を営む株式会社ロジワンにおいて行った物流機器の入替えに対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に様々な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法により、

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	51,624	99,576	3,683	154,883
金融事業	377	2,774	14,825	17,976
不動産事業	4,043	319	177	4,539
レジャー事業	1,740	-	3,540	5,280
その他事業	780	756	783	2,319
計	58,564	103,425	23,008	184,997

(注) 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額であります。

(2)提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	計	
北海道地区 栄町店(札幌市東区)他8店舗	小売事業	店舗	1,541	58 (7,178)	32	1,632	223 (1,141)
東北地区 仙台店(仙台市青葉区)	小売事業	店舗	184	- (-)	12	196	54 (250)
関東地区 新松戸店(千葉県松戸市)他77店舗	小売事業	店舗	13,688	30,667 (639,917)	950	45,304	1,864 (8,496)
中部地区 名古屋東店(名古屋市名東区)他8店舗	小売事業	店舗	2,571	6,027 (59,189)	55	8,652	167 (640)
近畿地区 京橋店(大阪市都島区)他70店舗	小売事業	店舗	9,006	31,266 (159,648)	883	41,155	1,450 (6,603)
中国地区 下関店(山口県下関市)	小売事業	店舗	14	- (-)	4	18	24 (102)
九州地区 ショッピング福岡店(福岡市中央区) 他37店舗	小売事業	店舗	6,012	12,491 (66,756)	217	18,720	730 (3,600)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額であります。
2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約380億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	33,000	既存店舗の改装、新設等	主に自己資金
レジャー事業	4,000	店舗の新設、アミューズメントマシンの導入等	"
その他事業	1,000	設備の更新、改修等	"
計	38,000		

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 「金融事業」及び「不動産事業」については、金額に重要性がないため「その他事業」に含めて表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 (注)1	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	-	(注)2・3
計	199,038,787	199,038,787	-	-

(注)1．米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

2．甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3．甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。ただし、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株式及び甲種類株式同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

名称	甲種類株式
議決権	議決権を有する。

名称		甲種類株式
普通株式への取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>下記(2) に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)、調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>下記(2) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)、調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込み(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(2) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

名称		甲種類株式
普通株式への取得請求権	取得価額の調整	<p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。 合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。 その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等	<p>当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>	
強制取得条項	なし	

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	7,473 (注) 1 . 2	- (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373,650 (注) 2	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,962 (注) 3	-
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年5月25日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,962 資本組入額 981	-
新株予約権の行使の条件(注) 4	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当てを受けた当社取締役2名(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。新株予約権者は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は50株であります。

ただし、下記に従い、付与株式数が調整される場合には、新株予約権の目的たる株式の数は調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとしております。

新株予約権の発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式に付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることといたします。ただし、かかる調整は、調整時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われることとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、新株予約権発行日後、合併、株式交換又は株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、付与株式数について、合理的な範囲で、必要と認める調整を行うことができるものとしております。

2 . 当社の取締役の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数を記載しております。

3 . 新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株主割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合(強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。)は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り

上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えることとしております。

上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができることとしております。

4. 平成20年3月31日付で当社取締役を辞任したため、当該ストック・オプションは同日付をもって消滅しておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月26日 (注)1	24,030	678,918	2,499	119,510	2,499	118,987
平成16年5月27日 (注)2	-	678,918	-	119,510	118,987	-
平成17年3月31日 (注)3	141,077	819,995	-	119,510	-	-
平成17年5月10日 (注)4.5.6	623,917	196,078	62,993	56,517	55,984	55,984
平成17年7月1日 (注)7	2,960	199,038	-	56,517	30	56,014
平成19年5月10日 (注)8	23,292	222,331	-	56,517	-	56,014
平成19年5月17日 (注)9	23,292	199,038	-	56,517	-	56,014

(注)1. 第三者割当増資により普通株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。

普通株式：発行株数 24,030千株、発行価額 1株当たり208円、資本組入額 1株当たり104円

2. 第53期損失処理による資本準備金の減少であります。

3. D種 優先株式及びD種 優先株式の全株が普通株式に転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。

4. 株式の併合(普通株式10株を1株)による発行済株式総数の減少(567,895千株)であります。

5. 欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少(119,010百万円)及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却による発行済株式総数の減少(189,000千株)であります。

6. 第三者割当により普通株式及び甲種類株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。

普通株式：発行株数33,244千株、発行価額 1株当たり1,113円、資本組入額 1株当たり557円

甲種類株式：発行株数99,733千株、発行価額 1株当たり752円、資本組入額 1株当たり376円

7. 株式交換により㈱十字屋を完全子会社化(㈱十字屋株式 1株につき0.043株を割当交付)したことによる発行済株式総数及び資本準備金の増加であります。

8. 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同株式の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。

9. 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	59	1,358	201	44	98,020	99,736	-
所有株式数(単元)	-	242,605	38,167	950,250	466,073	887	748,816	2,446,798	257,637
所有株式数の割合(%)	-	9.92	1.56	38.84	19.04	0.04	30.60	100.00	-

- (注) 1. 自己株式601,002株は「個人その他」に12,020単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
 なお、自己株式601,002株は株主名簿上の株式数であり、平成20年2月29日現在の実質的な所有株式数は600,902株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が99単元含まれております。

甲種類株式

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,528,825	-	-	-	1,528,825	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

普通株式

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社DRF(注)1	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階	23,292	19.00
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	8.12
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	9,644	7.87
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済 事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,029	3.29
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任 代理人 モルガンスタンレー証券会社 証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	3,197	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,466	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,982	1.62
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,570	1.28
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノン トリティエー クライアンツ 613(常任代理人 ドイ ツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,297	1.06
計	-	59,172	48.27

(注)1. 有限会社DRFは、平成19年5月10日付で保有する当社甲種類株式の取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使をし、同日付で当社が甲種類株式23,292,700株を取得し、同数の普通株式を有限会社DRFに交付しております。これに伴い、有限会社DRFは当社甲種類株式の大株主から外れ、当社普通株式の大株主となっております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

甲種類株式

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸紅株式会社(注)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,629	47.92
イオン株式会社(注)	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	29,860	39.06
丸紅リテールインベストメント 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	13.02
計	-	76,441	100.00

(注)平成19年3月16日付で、丸紅株式会社が保有する当社甲種類株式のうち、29,860千株をイオン株式会社へ譲渡したため、イオン株式会社は、当社の新たな主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 649,750	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,089,250	2,421,684	同上(注)1
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)2
単元未満株式	普通株式 257,637	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	199,038,787	-	-
総株主の議決権	-	3,950,509	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,950株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(それぞれ、99個、2個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

2. 「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)1	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	600,900	-	600,900	0.49
富士ソフトディーアイエス株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目7番	300,850	-	300,850	0.25
株式会社ディーホールド(注)2	東京都江東区東陽二丁目2番20号	200,850	-	200,850	0.16
株式会社ディー・ジー・ピー(注)2	大阪府茨木市横江二丁目7番52号	147,050	-	147,050	0.12
株式会社中合(注)2	福島県福島市栄町5番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,250,650	-	1,250,650	1.02

(注)1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれておりません。

2. 有価証券報告書提出日現在においては全株売却しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成20年4月30日現在、付与対象者である新株予約権者は存在しておりません。

2. 新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合(強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。)は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとしております。

上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができるものとしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,346	7,022,736
当期間における取得自己株式	552	339,793

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	561	1,708,157	75	227,643
保有自己株式数(注)2	600,902	-	601,379	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4号の規定に基づく取得請求による甲種類株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,292,700	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	23,292,700	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら第57期は「新中期経営計画」に基づく再生の途上であることにより、引き続き無配といたします。当社は現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主の利益に繋がると考えております。今後も、「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	307	635	260 4,600	4,270	1,734
最低(円)	114	156	196 1,600	1,550	378

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成17年5月10日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	934	957	839	710	595	711
最低(円)	787	787	562	586	378	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	営業管掌	川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱)代表 取締役社長 平成18年5月 イオン㈱取締役、イオンモール㈱代表 取締役社長 平成19年4月 当社顧問、イオン㈱取締役、イオンモール ㈱取締役相談役 平成19年5月 当社取締役会長、イオン㈱取締役 平成20年3月 当社取締役会長営業管掌、 イオン㈱取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長営業管掌(現)	(注)1	10,000
代表取締役 社長		西見 徹	昭和23年6月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成13年1月 丸紅米国会社副社長 平成15年1月 丸紅米国会社副社長・COO 平成15年4月 丸紅㈱執行役員、米州副支配人、丸紅米国 会社副社長・COO、丸紅カナダ会社社 長 平成16年4月 丸紅㈱執行役員、金融・物流部門長、鉄鋼 製品事業部・ビジネスインキュベーシ ョン部担当役員 平成17年4月 同社常務執行役員、金融・物流部門長、鉄 鋼製品事業部・ビジネスインキュベー ション部担当役員 平成18年4月 同社常務執行役員、金融・物流・新機能 部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスイン キュベーション部担当役員 平成18年9月 当社副社長執行役員 平成18年10月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	4,650
常務取締役	商品担当	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェ クト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当(現)	(注)1	1,000
常務取締役	人事・人材開 発、総務・法務 担当(チーフコ ンプライ アンスオフィ サー兼リスク 管理委員会委 員長)	高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画本部副本部長 平成15年3月 当社経営企画本部長 平成16年5月 当社取締役経営企画本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長代行 平成17年5月 当社取締役財務経理管掌兼総務人事管掌 (チーフコンプライアンスオフィサー) 平成17年11月 当社取締役財務経理・総務人事担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 平成18年2月 当社取締役管理、人事・人材開発担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 平成18年10月 当社取締役人事・人材開発、総務・法務 担当(チーフコンプライアンスオフィ サー) 平成19年3月 当社取締役人事・人材開発、総務・法務 担当(チーフコンプライアンスオフィ サー兼リスク管理委員会委員長) 平成19年5月 当社常務取締役人事・人材開発、総務・ 法務担当(チーフコンプライアンスオ フィサー兼リスク管理委員会委員長)(現)	(注)1	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長)	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 平成16年5月 同社執行役関連企業本部長 平成17年5月 同社常務執行役財務・関連企業担当月 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役月 平成19年5月 当社常務取締役経理担当(新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長、新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年5月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長)(現)	(注)1	1,000
常務取締役	店舗開発、テナント事業担当(CSR・エコ委員会委員長)	石村 龍道	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成4年4月 同社北海道支社機械建設部開発建設第一課長 平成9年4月 同社開発建設第二部部长代理 平成10年4月 同社企画推進部長 平成11年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役マンション事業本部副本部長 平成14年4月 丸紅(株)大阪開発建設部長 平成15年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役経営企画室長 平成17年9月 (株)オーバ代表取締役社長 平成18年3月 (株)OPA取締役代表執行役社長 平成20年3月 当社常務執行役員店舗開発、テナント事業担当 平成20年5月 当社常務取締役店舗開発、テナント事業担当(CSR・エコ委員会委員長)(現)	(注)1	-
常務取締役	販売担当	川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成7年4月 同社日野根店長 平成9年3月 同社高槻店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバリュ第4事業部長 平成14年2月 同社西日本カンパニー奈良伊賀事業部長月 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長月 平成16年5月 同社執行役中部カンパニー支社長月 平成17年5月 同社常務執行役中部カンパニー支社長月 平成18年5月 (株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、(株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当(現)、(株)マイカル代表取締役社長(現)	(注)1	-
取締役	システム物流担当	中前 圭司	昭和32年12月24日生	昭和56年11月 当社入社 平成16年3月 当社営業企画本部副本部長 平成17年3月 当社取締役GMS事業管掌兼SM事業管掌(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成17年5月 当社取締役GMS事業管掌 平成17年11月 当社取締役GMS事業担当 平成18年2月 当社取締役GMS事業担当兼衣料品・生活用品商品供給担当 平成18年10月 当社取締役西日本GMS事業担当 平成19年3月 当社取締役システム物流、業務改革担当 平成20年3月 当社取締役システム物流担当(現)	(注)1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画 本部長	佐藤 精四郎	昭和30年2月23日生	昭和54年4月 丸紅㈱入社 平成6年4月 同社重電機第三部重電機第六課長 平成10年4月 同社経営企画部総務課長 平成13年4月 丸紅米国会社企画チーム長 平成15年4月 丸紅㈱米州支配人付兼丸紅米国会社企画 チーム長 平成17年4月 丸紅㈱輸送機総括部長兼輸送機経理部長 月 平成18年4月 同社食料総括部長 月 平成18年9月 当社執行役員 月 平成18年10月 当社執行役員経営企画本部長 月 平成19年5月 当社取締役経営企画本部長(現) 月	(注)1	200
取締役	財務、経理、グ ループ事業担 当副担当兼経 理本部長	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成14年6月 当社経理本部経理二部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年2月 当社管理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担当 副担当兼経理本部長(現)	(注)1	1,800
取締役	関東販売 本部長	田村 実	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年9月 当社フーズライン商品本部ベジタブル・ フルーツディビジョン ディビジョナル マーチャンダイズマネジャー 平成7年7月 当社商品統括本部販売企画部長 平成8年2月 当社S MカンパニーS Mフーズグループ D Bグループマネジャー 平成11年3月 当社商品企画室フーズグループプロ デュース&フラワーディビジョン ディ ビジョナルマーチャンダイズマネジャー 平成15年3月 当社中四国・九州営業本部副本部長 平成16年9月 当社北九州大型店地区長 平成17年8月 当社中四国・九州販売本部長 平成18年2月 当社九州大型・標準店販売本部長 平成18年10月 当社執行役員九州大型・標準店販売 本部長 平成19年3月 当社執行役員関東販売本部長 平成20年5月 当社取締役関東販売本部長(現)	(注)1	800
取締役	商品担当 副担当	向井 穰	昭和20年8月20日生	昭和43年8月 ㈱長崎屋入社 昭和57年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年9月 同社住居余暇商品本部コーディネーター 部長 平成9年2月 同社西部第二事業部長 平成10年3月 同社マーケティング本部長 平成10年5月 同社取締役マーケティング本部長 平成12年2月 同社取締役東関東カンパニー支社長 平成13年3月 同社取締役関東カンパニー支社長 平成15年5月 同社執行役員関東カンパニー支社長 平成16年3月 同社執行役員ホームファッション商品 本部長 平成18年5月 同社顧問 平成19年6月 当社商品担当付アドバイザー 平成20年3月 当社執行役員商品担当副担当 平成20年5月 当社取締役商品担当副担当(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鎌田 智行	昭和22年4月25日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成7年4月 丸紅台湾会社副社長 平成9年10月 丸紅(株)精密化学品部長 平成10年4月 同社有機・精密化学品本部副本部長兼 精密化学品部長 平成11年4月 丸紅台湾会社社長 平成15年4月 丸紅ケミックス(株)代表取締役 平成15年6月 同社取締役代表執行役 平成19年4月 同社顧問 平成19年5月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役(現)	(注)3	500
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG) CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD)取締役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD(現 AEON CO.(M)BHD)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グループ戦略 担当兼 I T・物流担当 平成14年5月 同社取締役グループ戦略担当兼 I T・ 物流担当 平成15年5月 同社執行役戦略担当 平成15年9月 同社執行役戦略・企業倫理担当兼戦略 部長 平成17年5月 同社常務執行役戦略・事業推進担当 平成18年5月 同社専務執行役戦略・事業推進担当 平成19年3月 同社専務執行役グループ戦略・事業推進 ・関連企業担当 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役グルー プ戦略・事業推進・関連企業担当 平成20年5月 当社監査役(現)、イオン(株)専務執行役グ ループ財経・事業推進・関連企業担当兼 G M S 事業 E C 議長(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		坂本 徹郎	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成8年4月 同社食品部長 平成14年4月 同社食料部門長代行 平成15年4月 同社執行役員、食料部門長 平成18年4月 同社常務執行役員、食料部門長 平成18年10月 当社取締役、丸紅㈱常務執行役員、食料部門長 平成19年4月 当社取締役、丸紅㈱常務執行役員、社長補佐、食料部門 繊維部門管掌役員 平成19年6月 当社取締役、丸紅㈱代表取締役常務執行役員、社長補佐、食料部門 繊維部門管掌役員 平成20年4月 当社取締役、丸紅㈱取締役常務執行役員、投融資委員会副委員長、流通担当役員 平成20年5月 当社監査役(現)、丸紅㈱取締役常務執行役員、投融資委員会副委員長、流通担当役員(現)	(注)1	-
計						21,150

- (注)1 . 平成20年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 平成17年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 監査役鎌田智行及び豊島正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
荻原 静夫	昭和10年7月30日生	昭和38年4月 弁護士登録 現在に至る 平成2年4月 第一東京弁護士会副会長 平成4年4月 日本弁護士連合会常任理事 平成11年4月 第一東京弁護士常議委員会議長 平成15年4月 関東弁護士会連合会理事長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、以下のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1) 会社の機関(経営管理体制)

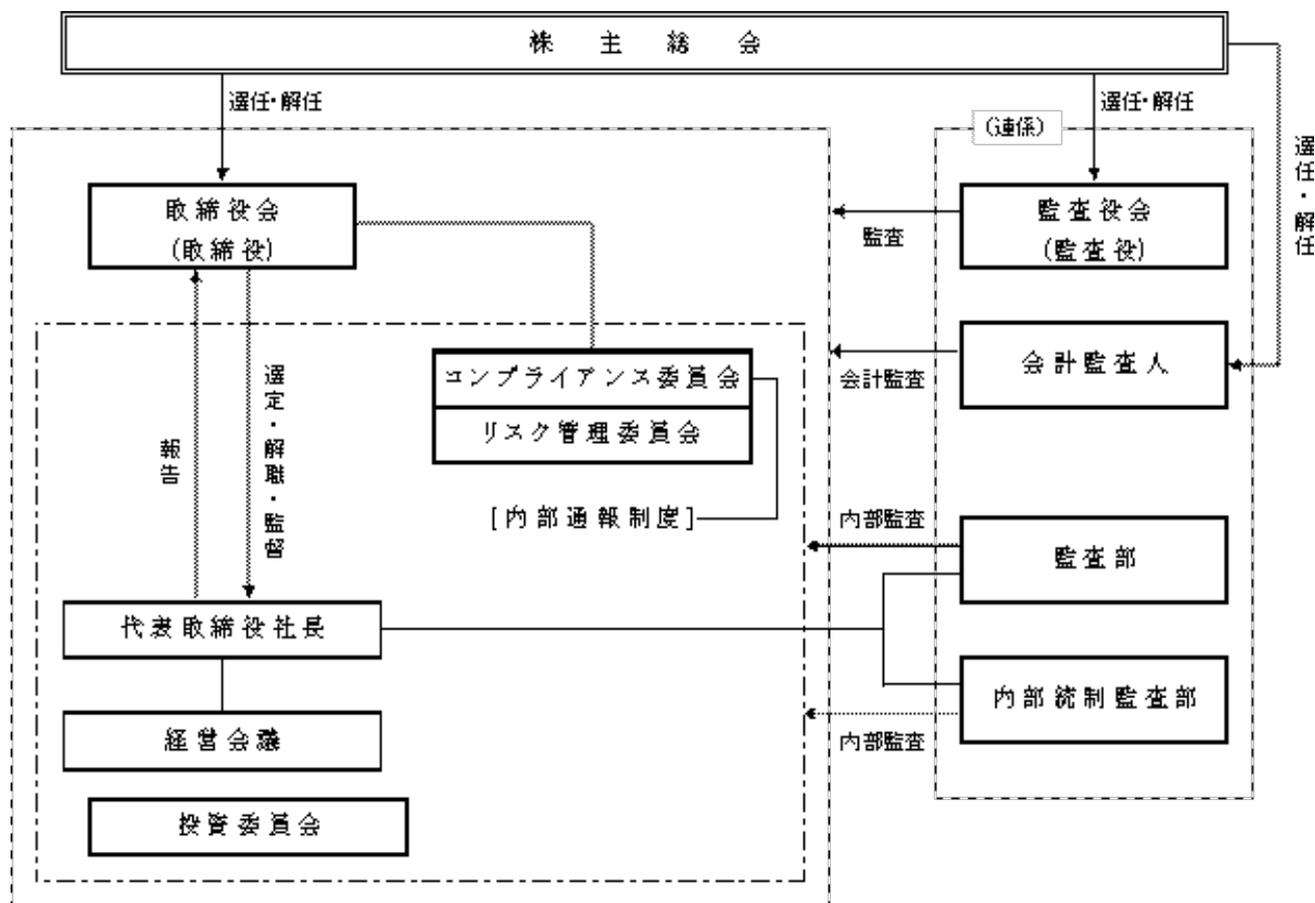
当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は12名、監査役は4名(内、社外監査役2名)であります。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

社外監査役2名のうち1名は、イオンから受け入れております。その他の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 内部統制・リスク管理の状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社では意思決定に関わる機関として「取締役会」、「経営会議」及び「投資委員会」を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しております。あわせて内部牽制機能を確立するため、以下のような体制をとっております。

内部監査につきましては、社長直轄組織として従来から設置している監査部(人員5名)に加え、新たに内部統制監査部(人員5名)を設置しております。監査部は財務報告に限らず事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証を行い、内部統制監査部は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を専門に行うために設置しております。内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や意見具申等により、有効に取締役の職務執行を監査しており、会計監査人(監査法人トーマツ)及び内部監査部門(監査部及び内部統制監査部)と情報共有その他の連携・協力を図りながら監査を進めております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しており、杉本茂次氏、京嶋清兵衛氏及び田村剛氏の3名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士16名、会計士補等21名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

その他、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてリーガルチェックやアドバイスを受けている他、個別案件毎に適宜外部の各分野の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

リスク管理体制につきましては、平成18年に制定したリスク管理規定に基づき、取締役会が任命したリスク管理委員長が主催する「リスク管理委員会」を定期的を開催することにより、全社レベルでのリスクの把握、評価及び対策の検討に取り組んでおります。

コンプライアンス体制につきましては、取締役会が任命したチーフコンプライアンスオフィサーが主催する「コンプライアンス委員会」を中心として、当社の業務活動において法令等が遵守される体制の整備・維持に努めております。さらに、コンプライアンスの推進を目的とした施策として、ダイエーグループ・コンプライアンス規範及びコンプライアンス規定を制定し、これに基づき、グループ全従業員が「コンプライアンス誓約書」を提出しております。また、「内部通報制度(スピークアップ制度)」としてコンプライアンスに関する事項の通報・相談窓口を設置し、コンプライアンス体制の充実に向けて取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備につきましては、会社法施行に伴い平成18年5月11日開催の取締役会で決議した基本方針(平成20年4月24日開催の取締役会で一部改訂)に基づき、会社運営の最重要事項の一つとして、体制の確立・強化に取り組んでいるとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応も進めております。

(4) 役員報酬、監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	人数(人)	報酬等の額 (百万円)	摘 要
取締役	11	224	社外取締役 1 名の報酬等の額 1 百万円を含んでおります。
監査役	4	27	社外監査役 3 名の報酬等の額 13 百万円を含んでおります。
計	15	251	

(注) 株主総会決議(平成元年 5 月 25 日)による、取締役の報酬限度額は月額 55 百万円(使用人部分の給与・賞与額を除く)、監査役の報酬限度額は月額 6 百万円であります。

当連結会計年度における会計監査人の支払報酬は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等の額 (百万円)
公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	166
公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	79
計	245

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		126,379		48,414	
2.受取手形及び売掛金			142,910		3,071	
3.有価証券			-		5,000	
4.たな卸資産	1		51,436		50,346	
5.繰延税金資産			13,818		-	
6.短期貸付金	2		362,595		-	
7.未収入金	1		21,729		15,537	
8.その他	1		22,497		16,063	
貸倒引当金			41,871		1,828	
流動資産合計			699,493	61.4	136,603	27.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	303,048		277,778		
減価償却累計額		231,137	71,911	219,214	58,564	
(2)工具器具備品		163,218		149,569		
減価償却累計額		139,113	24,105	127,894	21,675	
(3)土地	1.3		117,453		103,425	
(4)その他		11,690		11,399		
減価償却累計額		10,121	1,569	9,728	1,671	
有形固定資産合計			215,038	18.9	185,335	37.7
2.無形固定資産						
(1)のれん			10,545		-	
(2)その他	1		14,249		5,607	
無形固定資産合計			24,794	2.2	5,607	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1.4		23,809		20,451	
(2)差入保証金	1		155,256		139,250	
(3)繰延税金資産			10,703		-	
(4)その他	1.4		43,261		36,530	
貸倒引当金			32,945		31,687	
投資その他の資産合計			200,084	17.5	164,544	33.4
固定資産合計			439,916	38.6	355,486	72.2
資産合計			1,139,409	100.0	492,089	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	85,105		60,733	
2. 短期借入金		83,542		138	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	1	330,663		3,718	
4. 未払金	1	25,908		18,397	
5. 未払法人税等		14,119		1,584	
6. 預り金	1	37,418		-	
7. 賞与引当金		1,605		914	
8. 販売促進引当金		2,128		1,987	
9. 閉鎖損失等引当金		-		3,336	
10. その他	1	25,913		22,741	
流動負債合計		606,401	53.2	113,548	23.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	228,201		107,810	
2. 預り保証金		28,958		27,580	
3. 繰延税金負債		4,925		2,862	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	9,353		8,493	
5. 販売促進引当金		3,034		-	
6. 退職給付引当金		22,528		22,072	
7. 事業再構築引当金		21,894		8,854	
8. 利息返還損失引当金		18,914		-	
9. その他	1	6,542		6,242	
固定負債合計		344,349	30.2	183,913	37.3
負債合計		950,750	83.4	297,461	60.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		56,517	5.0	56,517	11.5
2. 資本剰余金		56,501	5.0	56,500	11.5
3. 利益剰余金		28,742	2.5	70,964	14.4
4. 自己株式	1	2,934	0.3	2,941	0.6
株主資本合計		138,826	12.2	181,040	36.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		603	0.1	1,070	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0
3. 土地再評価差額金	3	13,518	1.2	12,373	2.5
4. 為替換算調整勘定		105	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		14,226	1.3	13,442	2.8
少数株主持分		35,607	3.1	146	0.0
純資産合計		188,659	16.6	194,628	39.6
負債純資産合計		1,139,409	100.0	492,089	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,046,958	100.0		972,288	100.0
売上原価			734,887	70.2		677,239	69.7
売上総利益			312,071	29.8		295,049	30.3
営業収入							
1. 不動産収入		46,612			46,948		
2. その他の営業収入		190,318	236,930	22.6	176,775	223,723	23.1
営業総利益			549,001	52.4		518,772	53.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		22,114			26,438		
2. 貸倒引当金繰入額		35,876			31,880		
3. 販売促進引当金繰入額		5,162			6,519		
4. 従業員給料賞与手当		142,425			132,952		
5. 賞与引当金繰入額		2,229			1,407		
6. 退職給付費用		7,039			6,591		
7. 水道光熱費		31,447			30,751		
8. 利息返還損失引当金繰入額		3,917			29,012		
9. 減価償却費		18,393			15,413		
10. 賃借料		76,468			78,146		
11. その他		155,623	500,693	47.8	145,221	504,330	51.9
営業利益			48,308	4.6		14,442	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		968			737		
2. 持分法による投資利益		872			132		
3. その他		2,003	3,843	0.4	1,021	1,890	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		12,062			5,666		
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		803			766		
3. その他		1,998	14,863	1.4	1,271	7,703	0.8
経常利益			37,288	3.6		8,629	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	43,652			9,049		
2. 関係会社株式売却益		-			64,569		
3. 事業再構築引当金戻入益		26,036			-		
4. その他		20,292	89,980	8.6	9,121	82,739	8.5
特別損失							
1. 固定資産減損損失	2	42,086			17,439		
2. 貸倒引当金繰入額		-			48,897		
3. 利息返還損失引当金繰入額		10,958			-		
4. その他		24,133	77,177	7.4	13,815	80,151	8.2
税金等調整前当期純利益			50,091	4.8		11,217	1.2
法人税、住民税及び 事業税		13,465			15,548		
法人税等調整額		12,110	1,355	0.2	35,590	20,042	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			7,438	0.7		8,951	0.9
当期純利益			41,298	3.9		40,210	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	56,517	175,851	137,794	2,921	91,653
連結会計年度中の変動額					
欠損填補のための取崩額		119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額			5,909		5,909
利益処分による役員賞与			21		21
当期純利益			41,298		41,298
自己株式の処分				2	2
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	119,351	166,537	14	47,172
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,486	19,427	66	20,979	31,287	143,919
連結会計年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額						-
土地再評価差額金取崩額		5,909		5,909		-
利益処分による役員賞与						21
当期純利益						41,298
自己株式の処分						2
自己株式の取得						16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	883	-	39	844	4,320	3,476
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	883	5,909	39	6,753	4,320	44,739
平成19年2月28日 残高 (百万円)	603	13,518	105	14,226	35,607	188,659

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			40,210		40,210
自己株式の処分				2	1
自己株式の取得				7	7
持分比率の変動				1	1
持分法適用会社の減少に伴う 増加			867		867
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	42,222	6	42,215
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,500	70,964	2,941	181,040

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	603	-	13,518	105	14,226	35,607	188,659
連結会計年度中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145		-
当期純利益							40,210
自己株式の処分							1
自己株式の取得							7
持分比率の変動							1
持分法適用会社の減少に伴う増加							867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	467	1	-	105	361	35,461	35,100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	467	1	1,145	105	784	35,461	5,970
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,070	1	12,373	-	13,442	146	194,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		50,091	11,217
2. 減価償却費等		24,084	19,607
3. のれん償却額		979	714
4. 貸倒引当金の増加額		5,079	51,367
5. 閉鎖損失等引当金の増加額		-	3,336
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)		1,045	2,407
7. 事業再構築引当金の減少額		46,130	9,789
8. 利息返還損失引当金の増加額		18,914	10,919
9. 受取利息及び受取配当金		1,081	819
10. 支払利息		12,062	5,666
11. 持分法による投資利益		872	132
12. 関係会社株式売却益		-	64,569
13. 固定資産除却損		6,072	-
14. 固定資産売却益		43,652	9,049
15. 固定資産減損損失		42,086	17,439
16. 売上債権の増加額		63,823	32,435
17. たな卸資産の減少額		3,980	-
18. 仕入債務の増減額(減少：)		9,963	3,733
19. 預り金の増加額		-	23,989
20. その他		6,146	9,577
小計		2,927	43,178
21. 利息及び配当金の受取額		900	683
22. 利息の支払額		13,344	5,238
23. 法人税等の支払額		2,536	20,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,053	18,410

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		33,255	17,698
2.有形固定資産の売却による収入		159,417	14,323
3.無形固定資産の取得による支出		6,150	3,998
4.投資有価証券の売却による収入		11,226	101,698
5.差入保証金の差入による支出		3,180	2,044
6.差入保証金の返還による収入		14,577	9,241
7.預り保証金の預りによる収入		2,399	2,357
8.預り保証金の返還による支出		7,868	1,755
9.その他		11,032	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,198	103,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額		22,577	19,985
2.コマーシャルペーパーの純増加額		-	22,500
3.長期借入れによる収入		204,084	252,608
4.長期借入金の返済による支出		404,317	402,938
5.少数株主への配当金の支払額		2,043	-
6.その他		577	2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,122	110,459
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	10
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		42,977	11,526
現金及び現金同等物の期首残高		169,336	126,359
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	84,491
現金及び現金同等物の期末残高	1	126,359	53,394

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は52社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)オーエムシーカード、 (株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ 近畿、(株)中合、(株)日本流通リース、 (株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次の とおりであります。</p> <p>増加 設立 (株)OPA</p> <p>減少 会社清算 (株)ロイヤルクック 他 3社 株式売却 (株)パンドラ、 (株)朝日ビルマネジメント サービス 他 5社 会社合併 (株)ダイエーリーシングカン パニー、(株)十字屋 他 13社</p>	<p>(1) 連結子会社は32社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド</p> <p>(注)平成19年7月27日付で当社が保有す る(株)オーエムシーカード(以下「OM C」)の株式の一部を信託財産とする 信託受益権を譲渡する「有価証券お よび金銭の包括信託契約」(以下「本 件信託契約」)を株式会社三井住友銀 行(以下「SMB C」)と締結いた しました。その結果、当社の保有する OMC株式の議決権比率は20.8%と なりましたが、本件信託契約に基づき 議決権行使等の指図権を有するもの を含めた議決権比率で48.5%を保持 するとともに、当社の関係者がOMC の取締役の過半数を占めていたため、 本件信託契約締結後、当連結会計年度 中はOMCを連結子会社としており ました。</p> <p>平成20年2月8日付で本件信託契約 が終了し、OMC株式をSMB Cへ譲 渡することとなったことに伴い、当連 結会計年度末において、OMCは当社 の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとお りであります。</p> <p>増加 設立 (株)プロセント 他 1社</p> <p>減少 会社清算 (株)アネックス・キャピタル 他 8社 株式売却 (株)オーエムシーカード 他 10社 会社合併 (株)ヒカリ屋 他 1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
		<p>(2) 非連結子会社名は宝塚中山合同会社及び宝塚中山有限責任中間法人であります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は11社であります。主要な関連会社名 (株)マルエツ、 富士ソフトディーアイエス(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社は8社であります。主要な関連会社名 (株)オーエムシーカード、 富士ソフトディーアイエス(株)</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>増加 株式売却 (株)オーエムシーカード</p> <p>減少 株式売却 (株)マルエツ 他2社 株式移転 ネットウィング証券(株)</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="466 1137 940 1294"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アネックス・キャピタル 他2社</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社	1月末	(株)日本流通リース	3月末	サンシティビル(株)	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="940 1137 1415 1272"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アクセス・ジェネラル(注)</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末においては、(株)アクセス・ジェネラルの親会社である(株)オーエムシーカードが当社の持分法適用関連会社となったことに伴い、連結の範囲より除いております。</p> <p>12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アクセス・ジェネラル(注)	1月末	(株)日本流通リース	3月末	サンシティビル(株)
決算日	連結子会社名																	
12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社																	
1月末	(株)日本流通リース																	
3月末	サンシティビル(株)																	
決算日	連結子会社名																	
12月末	(株)アクセス・ジェネラル(注)																	
1月末	(株)日本流通リース																	
3月末	サンシティビル(株)																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法 連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法 商品土地、製品及び仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より「販売促進引当金」として独立掲記しております。なお、前連結会計年度末における当該金額は3,178百万円であります。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、平成18年6月からのポイント制度の変更により、当連結会計年度末におけるポイントの大部分の有効期間が2年になり、1年以内の使用額について正確な算定が困難となったため、当連結会計年度より固定負債に表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 一部の連結子会社において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、将来発生すると見込まれる利息の返還額については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したこと及び日本公認会計士協会より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、「利息返還損失引当金」として表示するとともに、見積方法を変更しております。 これに伴い、当期首時点における引当金計上額10,176百万円(流動負債の「その他」期首振替額985百万円及び「貸倒引当金」期首振替額9,191百万円)との差額10,958百万円を「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 331 906 427"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 輸入取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>在外関連会社の採用する会計処理基準 在外関連会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>在外関連会社の採用する会計処理基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は153,052百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動資産「繰延税金資産」「短期貸付金」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の流動資産「繰延税金資産」は124百万円、「短期貸付金」は4,731百万円であります。 前連結会計年度において、「有価証券」は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「有価証券」は10百万円であります。 前連結会計年度において、投資その他の資産「繰延税金資産」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の投資その他の資産「繰延税金資産」は865百万円であります。 前連結会計年度において、「預り金」は独立掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より、流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「預り金」は6,903百万円であります。
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「事業再構築引当金戻入益」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は15,018百万円、「事業再構築引当金戻入益」は17,817百万円であります。 前連結会計年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,417百万円あります。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「関係会社株式売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は7,322百万円あります。 前連結会計年度において、「事業再構築引当金戻入益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「事業再構築引当金戻入益」は3,789百万円あります。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」「固定資産除却損」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は231百万円、「固定資産除却損」は6,072百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は15,018百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」「関係会社株式売却益」「未収入金の減少額」及び「預り金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,417百万円、「関係会社株式売却益」は7,322百万円、「未収入金の減少額」は2,494百万円及び「預り金の減少額」は1,686百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は1,501百万円であります。</p>	<p>3. 前連結会計年度において、「貸倒引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は231百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「関係会社株式売却益」「預り金の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は7,322百万円、「預り金の増加額」は1,686百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産除却損」「たな卸資産の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は944百万円、「たな卸資産の減少額」は175百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は995百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">114,589百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,311百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">64,167百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">9,553百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,911百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">219,152百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,762百万円</td></tr> </table> <p>その他、宅地建物取引業法に基づき法務局に、流動資産「その他」のうち10百万円を供託しております。</p> <p>また、連結上消去している子会社株式のうち49,457百万円及びリース債権2,911百万円を長期借入金(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)の担保に供しております。</p> <p>2. 短期貸付金には、金融事業を営む連結子会社の営業貸付金356,993百万円が含まれております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p>	現金及び預金	17百万円	たな卸資産	24百万円	建物及び構築物	44,067百万円	土地	114,589百万円	無形固定資産「その他」	91百万円	投資有価証券	16,311百万円	差入保証金	64,167百万円	投資その他の資産「その他」	9,553百万円	自己株式	2,092百万円	計	250,911百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	未払金	195百万円	預り金	17百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	219,152百万円	固定負債「その他」	2,381百万円	計	221,762百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,681百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">103,329百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,947百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">56,344百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">11,001百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,577百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">111,517百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,029百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち23,010百万円を長期借入金(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)の担保に供しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	現金及び預金	681百万円	たな卸資産	26百万円	未収入金	301百万円	建物及び構築物	31,681百万円	土地	103,329百万円	無形固定資産「その他」	267百万円	投資有価証券	18,947百万円	差入保証金	56,344百万円	投資その他の資産「その他」	11,001百万円	計	222,577百万円	支払手形及び買掛金	26百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	23百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円	固定負債「その他」	2,268百万円	計	114,029百万円
現金及び預金	17百万円																																																																				
たな卸資産	24百万円																																																																				
建物及び構築物	44,067百万円																																																																				
土地	114,589百万円																																																																				
無形固定資産「その他」	91百万円																																																																				
投資有価証券	16,311百万円																																																																				
差入保証金	64,167百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」	9,553百万円																																																																				
自己株式	2,092百万円																																																																				
計	250,911百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	17百万円																																																																				
未払金	195百万円																																																																				
預り金	17百万円																																																																				
長期借入金																																																																					
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	219,152百万円																																																																				
固定負債「その他」	2,381百万円																																																																				
計	221,762百万円																																																																				
現金及び預金	681百万円																																																																				
たな卸資産	26百万円																																																																				
未収入金	301百万円																																																																				
建物及び構築物	31,681百万円																																																																				
土地	103,329百万円																																																																				
無形固定資産「その他」	267百万円																																																																				
投資有価証券	18,947百万円																																																																				
差入保証金	56,344百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」	11,001百万円																																																																				
計	222,577百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	26百万円																																																																				
未払金	195百万円																																																																				
流動負債「その他」	23百万円																																																																				
長期借入金																																																																					
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円																																																																				
固定負債「その他」	2,268百万円																																																																				
計	114,029百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																						
<p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 246 734 291"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>19,072百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table data-bbox="207 403 734 627"> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般顧客他への信用保証</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19,072百万円	預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)	1,236百万円	借入債務に対する保証額		一般顧客他への信用保証	754百万円	従業員の住宅ローン	68百万円	計	822百万円	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 246 1372 358"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,498百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table data-bbox="845 403 1372 560"> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,498百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	10百万円	預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)	618百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	44百万円
投資有価証券(株式)	19,072百万円																						
預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)	1,236百万円																						
借入債務に対する保証額																							
一般顧客他への信用保証	754百万円																						
従業員の住宅ローン	68百万円																						
計	822百万円																						
投資有価証券(株式)	15,498百万円																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	10百万円																						
預り保証金返還債務に対する保証額 日本毛織(株)	618百万円																						
借入債務に対する保証額																							
従業員の住宅ローン	44百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																													
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>名谷店</td><td>4,048百万円</td></tr> <tr><td>旧淵上店・福岡事務所</td><td>3,541百万円</td></tr> <tr><td>神戸流通センター</td><td>3,146百万円</td></tr> <tr><td>西浦和物件</td><td>2,179百万円</td></tr> <tr><td>その他(その他店舗等)</td><td>30,738百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,652百万円</td></tr> </table>		名谷店	4,048百万円	旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円	神戸流通センター	3,146百万円	西浦和物件	2,179百万円	その他(その他店舗等)	30,738百万円	計	43,652百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>藤沢オーパ</td><td>3,361百万円</td></tr> <tr><td>国産弁天物件</td><td>1,259百万円</td></tr> <tr><td>羽村食品センター</td><td>1,175百万円</td></tr> <tr><td>その他(その他店舗等)</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,049百万円</td></tr> </table>		藤沢オーパ	3,361百万円	国産弁天物件	1,259百万円	羽村食品センター	1,175百万円	その他(その他店舗等)	3,254百万円	計	9,049百万円																																						
名谷店	4,048百万円																																																														
旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円																																																														
神戸流通センター	3,146百万円																																																														
西浦和物件	2,179百万円																																																														
その他(その他店舗等)	30,738百万円																																																														
計	43,652百万円																																																														
藤沢オーパ	3,361百万円																																																														
国産弁天物件	1,259百万円																																																														
羽村食品センター	1,175百万円																																																														
その他(その他店舗等)	3,254百万円																																																														
計	9,049百万円																																																														
<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>3,176</td></tr> <tr><td>東北</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>9</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>11,401</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>834</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>21,148</td></tr> <tr><td>中国・ 四国</td><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>246</td></tr> <tr><td>九州・ 沖縄</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>5,272</td></tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	3,176	東北	店舗	建物等	9	関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	11,401	中部	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	834	近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	21,148	中国・ 四国	店舗等	土地及び建物等	246	九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,272	<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>5,365</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗 売却予定資産</td><td>土地及び建物等</td><td>1,547</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>6,664</td></tr> <tr><td>九州</td><td>店舗 賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>2,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>460</td></tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	1,072	関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,365	中部	店舗 売却予定資産	土地及び建物等	1,547	近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	6,664	九州	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	2,331	その他	店舗等	土地及び建物等	460
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																												
北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	3,176																																																												
東北	店舗	建物等	9																																																												
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	11,401																																																												
中部	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	834																																																												
近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	21,148																																																												
中国・ 四国	店舗等	土地及び建物等	246																																																												
九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,272																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																												
北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	1,072																																																												
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,365																																																												
中部	店舗 売却予定資産	土地及び建物等	1,547																																																												
近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	6,664																																																												
九州	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	2,331																																																												
その他	店舗等	土地及び建物等	460																																																												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p>																																																													
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物等(注)</td><td>30,041百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,045百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,086百万円</td></tr> </table> <p>(注) 無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>		建物等(注)	30,041百万円	土地	12,045百万円	合計	42,086百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物等(注)</td><td>14,925百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,514百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,439百万円</td></tr> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>		建物等(注)	14,925百万円	土地	2,514百万円	合計	17,439百万円																																																
建物等(注)	30,041百万円																																																														
土地	12,045百万円																																																														
合計	42,086百万円																																																														
建物等(注)	14,925百万円																																																														
土地	2,514百万円																																																														
合計	17,439百万円																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	99,304,837	-	-	99,304,837
甲種類株式	99,733,950	-	-	99,733,950
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,038,451	6,563	737	1,044,277
合計	1,038,451	6,563	737	1,044,277

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数6,563株のうち、6,442株は単元未満株式の買取りによる増加であり、121株は連結子会社の持分比率の増加に伴う当社帰属分の増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少737株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,304,837	23,292,700	-	122,597,537
甲種類株式(注)2	99,733,950	-	23,292,700	76,441,250
合計	199,038,787	23,292,700	23,292,700	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)3.4	1,044,277	6,426	561	1,050,142
甲種類株式(注)5.6	-	23,292,700	23,292,700	-
合計	1,044,277	23,299,126	23,293,261	1,050,142

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、普通株式を交付したことによるものであります。
2. 甲種類株式の発行済株式総数の減少23,292,700株は、当社が保有する甲種類株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数6,426株のうち、6,346株は単元未満株式の買取りによるものであり、80株は連結子会社の持分比率の増加に伴う当社帰属分の増加であります。
4. 普通株式の自己株式の減少561株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。
5. 甲種類株式の自己株式の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによるものであります。
6. 甲種類株式の自己株式の減少23,292,700株は、消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">126,379百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,359百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)朝日ビルマネジメントサービス 他6社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,282百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,086百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,609百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	126,379百万円	有価証券	10百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	126,359百万円	流動資産	12,279百万円	固定資産	12,003百万円	資産合計	24,282百万円	流動負債	31,086百万円	固定負債	3,523百万円	負債合計	34,609百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">48,414百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,394百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)オーエムシーカード 他10社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">586,532百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,017百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">349,549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">220,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	48,414百万円	有価証券	5,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	53,394百万円	流動資産	586,532百万円	固定資産	34,485百万円	資産合計	621,017百万円	流動負債	349,549百万円	固定負債	220,310百万円	負債合計	569,859百万円
現金及び預金	126,379百万円																																								
有価証券	10百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30百万円																																								
現金及び現金同等物	126,359百万円																																								
流動資産	12,279百万円																																								
固定資産	12,003百万円																																								
資産合計	24,282百万円																																								
流動負債	31,086百万円																																								
固定負債	3,523百万円																																								
負債合計	34,609百万円																																								
現金及び預金	48,414百万円																																								
有価証券	5,000百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20百万円																																								
現金及び現金同等物	53,394百万円																																								
流動資産	586,532百万円																																								
固定資産	34,485百万円																																								
資産合計	621,017百万円																																								
流動負債	349,549百万円																																								
固定負債	220,310百万円																																								
負債合計	569,859百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	2,164	765	86	1,313	工具器具備品	2,510	1,113	86	1,311
有形固定資産 その他	719	262	57	400	有形固定資産 その他	854	349	87	418
無形固定資産 その他	349	81	0	268	無形固定資産 その他	433	141	15	277
計	3,232	1,108	143	1,981	計	3,797	1,603	188	2,006
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 595百万円					1年内 673百万円				
1年超 1,524百万円					1年超 1,493百万円				
計 2,119百万円					計 2,166百万円				
リース資産減損勘定の残高 78百万円					リース資産減損勘定の残高 93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 533百万円					支払リース料 703百万円				
リース資産減損勘定の取崩額(注) 36百万円					リース資産減損勘定の取崩額(注) 44百万円				
減価償却費相当額 490百万円					減価償却費相当額 642百万円				
支払利息相当額 61百万円					支払利息相当額 67百万円				
減損損失 - 百万円					減損損失 59百万円				
(注) 解約による取崩額を含めております。					(注) 解約等による取崩額を含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	4,009	2,790	1,219	工具器具備品	4,604	3,166	1,438
有形固定資産 その他	1,020	672	348	有形固定資産 その他	826	604	222
無形固定資産 その他	1,662	747	915	無形固定資産 その他	1,959	990	969
計	6,691	4,209	2,482	計	7,390	4,760	2,630
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 731百万円				1年内 889百万円			
1年超 1,938百万円				1年超 1,944百万円			
計 2,669百万円				計 2,833百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 1,203百万円				受取リース料 830百万円			
減価償却費 1,028百万円				減価償却費 709百万円			
受取利息相当額 158百万円				受取利息相当額 114百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22,151百万円				1年内 19,666百万円			
1年超 99,983百万円				1年超 86,445百万円			
計 122,134百万円				計 106,111百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 241百万円				1年内 204百万円			
1年超 1,850百万円				1年超 1,383百万円			
計 2,091百万円				計 1,587百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	989	2,206	1,217	2,497	4,213	1,716

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,543	6,417	2	1,576	822	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	-	5,000
非上場株式	2,531	740
合計	2,531	5,740

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金	-	5,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社において、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に、借入金を対象として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が行っている金利、為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は当社にて、金利関連のデリバティブ取引は㈱オーエムシーカードにて、それぞれ行っており、取引は社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクの回避や将来の金利変動リスクの回避及び平準化等、実需に伴う必要最小限に限定されております。 なお、デリバティブ取引のリスク管理は、各社の財務本部等が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 通貨関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 金利関連 金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">57,312</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">21,753</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">35,559</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">6,929</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,766</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">22,458</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">22,528</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">(注)1 4,546</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">(注)2 1,046</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">8,133</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額</td><td colspan="2">主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: center;">0.8%~2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.0%~2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td colspan="2">主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td colspan="2">主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td><td></td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	57,312	ロ. 年金資産	21,753	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	35,559	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,929	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,766	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	594	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,458	チ. 前払年金費用	70	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,528	イ. 勤務費用	(注)1 4,546	ロ. 利息費用	778	ハ. 期待運用収益	48	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,164	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224	ト. その他	(注)2 1,046	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,133	イ. 退職給付見込額	主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法		ロ. 割引率	0.8%~2.0%		ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">52,828</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">19,950</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">32,878</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">6,137</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,362</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">22,035</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">22,072</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">(注)1 3,968</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">(注)2 944</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">7,388</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額</td><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: center;">0.9%~1.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.25%~2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	52,828	ロ. 年金資産	19,950	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,878	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,137	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,362	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	656	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,035	チ. 前払年金費用	37	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,072	イ. 勤務費用	(注)1 3,968	ロ. 利息費用	775	ハ. 期待運用収益	61	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	793	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,085	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	116	ト. その他	(注)2 944	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,388	イ. 退職給付見込額	同左		ロ. 割引率	0.9%~1.5%		ハ. 期待運用収益率	0.25%~2.0%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左	
イ. 退職給付債務	57,312																																																																																																								
ロ. 年金資産	21,753																																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	35,559																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,929																																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,766																																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	594																																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,458																																																																																																								
チ. 前払年金費用	70																																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,528																																																																																																								
イ. 勤務費用	(注)1 4,546																																																																																																								
ロ. 利息費用	778																																																																																																								
ハ. 期待運用収益	48																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,164																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871																																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224																																																																																																								
ト. その他	(注)2 1,046																																																																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,133																																																																																																								
イ. 退職給付見込額	主に期間定額基準及び給与基準の期間配分方法																																																																																																								
ロ. 割引率	0.8%~2.0%																																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.0%~2.0%																																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
イ. 退職給付債務	52,828																																																																																																								
ロ. 年金資産	19,950																																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	32,878																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,137																																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,362																																																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	656																																																																																																								
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,035																																																																																																								
チ. 前払年金費用	37																																																																																																								
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,072																																																																																																								
イ. 勤務費用	(注)1 3,968																																																																																																								
ロ. 利息費用	775																																																																																																								
ハ. 期待運用収益	61																																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	793																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,085																																																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	116																																																																																																								
ト. その他	(注)2 944																																																																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,388																																																																																																								
イ. 退職給付見込額	同左																																																																																																								
ロ. 割引率	0.9%~1.5%																																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.25%~2.0%																																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	747,300
付与	-
失効	373,650
権利確定	-
未確定残	373,650
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名

	平成17年 ストック・オプション
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。</p>
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	373,650
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残 (注)	373,650
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成20年3月31日付で当社取締役を辞任したため、当該ストック・オプションは同日付をもって消滅しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,737百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">44,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,611百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,438百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,997百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,989百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,008百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">2,696百万円</td></tr> <tr><td>関係会社等の留保利益金</td><td style="text-align: right;">2,682百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間等内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,239百万円</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,818百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,703百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>-</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,357百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,925百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>関係会社等の留保利益金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	113,737百万円	固定資産減損損失	44,595百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,611百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,438百万円	その他	48,616百万円	繰延税金資産小計	239,997百万円	評価性引当額	214,989百万円	繰延税金資産合計	25,008百万円	株式投資価額修正	2,696百万円	関係会社等の留保利益金	2,682百万円	連結会社間等内部利益消去	2,008百万円	その他	2,383百万円	繰延税金負債合計	9,769百万円	繰延税金資産の純額	15,239百万円	流動資産	-	繰延税金資産	13,818百万円	固定資産	-	繰延税金資産	10,703百万円	流動負債	-	その他	4,357百万円	固定負債	-	繰延税金負債	4,925百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	48.8%	税効果を計上していない会社の欠損金	15.3%	税務上の繰越欠損金の利用	11.4%	関係会社等の留保利益金に係る税効果	3.4%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,310百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">34,203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,096百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,013百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,328百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">2,696百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,606百万円</td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>-</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>-</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,862百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">226.9%</td></tr> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>関係会社等の留保利益金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	96,310百万円	固定資産減損損失	34,203百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,096百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,013百万円	その他	20,706百万円	繰延税金資産小計	180,328百万円	評価性引当額	178,576百万円	繰延税金資産合計	1,752百万円	株式投資価額修正	2,696百万円	固定資産評価替	1,047百万円	その他有価証券評価差額金	698百万円	連結子会社評価差額	632百万円	その他	1,285百万円	繰延税金負債合計	6,358百万円	繰延税金負債の純額	4,606百万円	流動資産	-	その他	124百万円	固定資産	-	その他	865百万円	流動負債	-	その他	2,733百万円	固定負債	-	繰延税金負債	2,862百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	226.9%	株式投資価額修正	28.6%	関係会社等の留保利益金に係る税効果	21.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.7%
繰越欠損金	113,737百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	44,595百万円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,611百万円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,438百万円																																																																																																																								
その他	48,616百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	239,997百万円																																																																																																																								
評価性引当額	214,989百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	25,008百万円																																																																																																																								
株式投資価額修正	2,696百万円																																																																																																																								
関係会社等の留保利益金	2,682百万円																																																																																																																								
連結会社間等内部利益消去	2,008百万円																																																																																																																								
その他	2,383百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	9,769百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	15,239百万円																																																																																																																								
流動資産	-	繰延税金資産	13,818百万円																																																																																																																						
固定資産	-	繰延税金資産	10,703百万円																																																																																																																						
流動負債	-	その他	4,357百万円																																																																																																																						
固定負債	-	繰延税金負債	4,925百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	48.8%																																																																																																																								
税効果を計上していない会社の欠損金	15.3%																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	11.4%																																																																																																																								
関係会社等の留保利益金に係る税効果	3.4%																																																																																																																								
その他	3.5%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																																																																																																								
繰越欠損金	96,310百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	34,203百万円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,096百万円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,013百万円																																																																																																																								
その他	20,706百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	180,328百万円																																																																																																																								
評価性引当額	178,576百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,752百万円																																																																																																																								
株式投資価額修正	2,696百万円																																																																																																																								
固定資産評価替	1,047百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	698百万円																																																																																																																								
連結子会社評価差額	632百万円																																																																																																																								
その他	1,285百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,358百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,606百万円																																																																																																																								
流動資産	-	その他	124百万円																																																																																																																						
固定資産	-	その他	865百万円																																																																																																																						
流動負債	-	その他	2,733百万円																																																																																																																						
固定負債	-	繰延税金負債	2,862百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	226.9%																																																																																																																								
株式投資価額修正	28.6%																																																																																																																								
関係会社等の留保利益金に係る税効果	21.8%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.7%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	105,863	1,283,888	-	1,283,888
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,271	12,405	54,079	77,755	(77,755)	-
計	1,035,178	166,523	159,942	1,361,643	(77,755)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	152,995	1,313,267	(77,687)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	6,947	48,376	(68)	48,308
・資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	608,418	649,556	70,866	1,328,840	(189,431)	1,139,409
減価償却費	10,196	8,621	4,498	23,315	-	23,315
減損損失	35,546	5,206	1,334	42,086	-	42,086
資本的支出	12,372	18,172	6,376	36,920	-	36,920

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等であります。
- ・その他事業.....商業施設運営、不動産賃貸及びレジャー等の事業であります。

事業区分の変更

平成18年7月、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に、当社を吸収合併存続会社とし、不動産事業の子会社11社を吸収合併消滅会社とする合併を行っております。また、当社グループの事業再編も前連結会計年度にほぼ終了したことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。

従来、当社グループのセグメントは、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケットを中心とした「小売事業」、カードビジネスを中心とした「金融事業」と「その他事業」の3区分としております。「小売事業」には、従来「不動産事業」としていた当社グループ営業店舗の不動産保有会社及び「その他事業」としていた外食事業等を含め、またそれ以外の従来「不動産事業」としていた子会社については、合併及び保有不動産の売却等に伴い重要性がなくなったため、「その他事業」に変更しており、「その他事業」に含めた従来「不動産事業」の当連結会計年度の営業収益は17,683百万円、営業利益は2,403百万円、資産は36,353百万円、減価償却費は550百万円、減損損失は31百万円及び資本的支出は492百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	989,509	149,968	16,455	17,165	22,914	1,196,011	-	1,196,011
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	10,174	11,801	1,440	326	31,974	55,715	(55,715)	-

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	999,683	161,769	17,895	17,491	54,888	1,251,726	(55,715)	1,196,011
営業費用	998,347	153,106	15,466	16,466	53,899	1,237,284	(55,715)	1,181,569
営業利益	1,336	8,663	2,429	1,025	989	14,442	(-)	14,442
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	505,562	32,531	28,321	10,231	18,448	595,093	(103,004)	492,089
減価償却費	6,886	8,791	535	2,463	438	19,113	-	19,113
減損損失	12,962	3,376	401	148	552	17,439	-	17,439
資本的支出	8,905	6,496	538	2,676	621	19,236	-	19,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・ 金融事業.....信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等であります。
- ・ 不動産事業.....商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・ レジャー事業.....アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・ その他事業.....食品加工事業等であります。

3. 当連結会計年度の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」については、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。

なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	16,410	60,238	29,215	1,283,888	-	1,283,888
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,271	12,405	1,273	12,077	41,953	78,979	(78,979)	-
計	1,035,178	166,523	17,683	72,315	71,168	1,362,867	(78,979)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	15,280	68,877	70,062	1,314,491	(78,911)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	2,403	3,438	1,106	48,376	(68)	48,308
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	608,418	649,556	36,353	10,332	24,427	1,329,086	(189,677)	1,139,409
減価償却費	10,196	8,621	550	3,438	510	23,315	-	23,315
減損損失	35,546	5,206	31	936	367	42,086	-	42,086
資本的支出	12,372	18,172	492	5,358	526	36,920	-	36,920

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会 社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	総合小売 業	直接 20.0	兼任 2名	当社への 商品供給	株式の譲渡(注)	9,225	-	-
								株式の譲渡益	2,060	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 双方協議の上、市場価格に基づき譲渡しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	773円01銭	1株当たり純資産額	982円29銭
1株当たり当期純利益金額	208円58銭	1株当たり当期純利益金額	203円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,659	194,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,607	146
(うち、少数株主持分)	(35,607)	(146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,052	194,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	197,994	197,988
(うち、普通株式)	(98,260)	(121,547)
(うち、甲種類株式)	(99,733)	(76,441)

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,298	40,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,298	40,210
期中平均株式数(千株)	197,997	197,990
(うち、普通株式)	(98,263)	(117,094)
(うち、甲種類株式)	(99,733)	(80,896)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	103	-
(うち、ストック・オプション行使仮定株式)	(103)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数7,473個)。 なお、概要については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社は、平成19年3月16日、当社の関連会社である株式会社マルエツ株式の一部を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- (1) 事業内容 小売業
- (2) 当社との取引内容 当社からの商品供給

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 26,201千株
- (2) 譲渡価額 16,507百万円
- (3) 譲渡益 7,435百万円
- (4) 譲渡後の株式数 20,386千株
- (5) 譲渡後の持分比率 16.3%

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,542	138	0.5	-
1年以内に返済する長期借入金	330,663	3,718	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	228,201	107,810	3.4	平成21年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	195	195	2.2	-
長期預り金(1年内返済)	-	23	3.6	-
長期未払金(1年超)	2,240	2,045	2.2	平成21年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	-	222	3.6	平成21年～ 平成29年
計	644,841	114,151	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,736	100,471	356	366
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	24	25	26	27

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	39,045		44,764	
2. 売掛金	2	8,575		8,559	
3. 有価証券	3	10		5,000	
4. 商品		30,382		31,346	
5. 貯蔵品		406		374	
6. 前渡金		2		3	
7. 前払費用	2	6,613		6,837	
8. 関係会社短期貸付金	1	130,532		105,612	
9. 未収入金	1.2.4	16,105		14,641	
10. その他	2.5	1,496		446	
貸倒引当金		48,290		35,930	
流動資産合計		184,876	33.4	181,652	38.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	223,165		206,164	
減価償却累計額		175,331	47,834	168,124	38,040
(2) 構築物		14,418		13,144	
減価償却累計額		12,685	1,733	11,824	1,320
(3) 機械装置		8,543		8,183	
減価償却累計額		7,718	826	7,447	736
(4) 車両運搬具		142		140	
減価償却累計額		139	2	138	2
(5) 工具器具備品		46,754		45,426	
減価償却累計額		44,654	2,100	43,739	1,687
(6) 土地	1.6		98,140		90,015
(7) 建設仮勘定			138		224
有形固定資産合計		150,773	27.3	132,025	28.2
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	1	1,872		1,571	
(2) その他		1,112		1,578	
無形固定資産合計		2,985	0.5	3,149	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	710		4,906	
(2) 関係会社株式	1	92,182		40,872	
(3) 出資金	1	435		366	
(4) 関係会社出資金		-		10	
(5) 長期貸付金	5	130		124	
(6) 従業員長期貸付金		13		12	
(7) 差入保証金	1.2.7	117,955		105,008	
(8) 破産更生債権等	1	5,255		5,635	
(9) 長期前払費用		2,848		2,862	
(10) 長期未収入金	1.2	25,848		21,819	
(11) その他	2	976		881	
貸倒引当金		31,636		30,746	
投資その他の資産合計		214,716	38.8	151,748	32.4
固定資産合計		368,473	66.6	286,923	61.2
資産合計		553,349	100.0	468,575	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	46,091		47,306	
2. 短期借入金	2	19,583		21,283	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	1	216,267		3,718	
4. 未払金	1.2	15,747		15,611	
5. 未払費用	2	3,482		4,074	
6. 未払法人税等		435		1,057	
7. 繰延税金負債		2,696		2,696	
8. 前受金		1,385		1,055	
9. 預り金	1.2	3,953		3,931	
10. 従業員預り金		1,305		1,188	
11. 前受収益	2	2,102		1,954	
12. 販売促進引当金		1,670		1,522	
13. 閉鎖損失等引当金		-		3,031	
14. その他	2	899		807	
流動負債合計		315,616	57.0	109,234	23.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,602		107,810	
2. 預り保証金	2	28,345		23,855	
3. 繰延税金負債		685		1,362	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	6	9,353		8,492	
5. 退職給付引当金		11,658		13,846	
6. 関係会社事業損失引当 金		3,271		3,058	
7. 事業再構築引当金		19,402		7,058	
8. リース資産減損勘定		7,254		6,116	
9. その他	1.2	5,316		3,754	
固定負債合計		87,886	15.9	175,351	37.4
負債合計		403,502	72.9	284,585	60.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			56,517	10.2	56,517	12.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		56,014		56,014		
資本剰余金合計			56,014	10.1	56,014	11.9
3. 利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金		25,616		59,896		
利益剰余金合計			25,616	4.6	59,896	12.8
4. 自己株式	1		1,819	0.3	1,825	0.4
株主資本合計			136,328	24.6	170,602	36.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			1	0.0	1,014	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	1	0.0
3. 土地再評価差額金	6		13,518	2.4	12,373	2.7
評価・換算差額等合計			13,518	2.4	13,387	2.9
純資産合計			149,847	27.1	183,989	39.3
負債純資産合計			553,349	100.0	468,575	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1.2		826,907	100.0		790,480	100.0
売上原価	1						
1. 商品期首たな卸高		33,655			30,382		
2. 当期商品仕入高		617,050			595,589		
合計		650,705			625,972		
3. 商品期末たな卸高		30,382	620,322	75.0	31,346	594,625	75.2
売上総利益	1		206,585	25.0		195,855	24.8
営業収入							
1. 不動産収入		34,393			37,270		
2. その他の営業収入		8,591	42,984	5.2	8,257	45,527	5.8
営業総利益			249,569	30.2		241,382	30.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,727			11,900		
2. 配達運送費		4,834			5,325		
3. 販売促進引当金繰入額		1,670			1,522		
4. 従業員給料手当		76,327			75,296		
5. 退職給付費用		4,339			4,359		
6. 福利厚生費		8,303			8,164		
7. 水道光熱費		23,239			23,110		
8. 租税公課		4,136			4,310		
9. 減価償却費		6,157			4,821		
10. 賃借料		58,756			58,945		
11. その他		45,948	245,437	29.7	42,221	239,973	30.4
営業利益			4,132	0.5		1,410	0.2
営業外収益							
1. 受取利息	3	7,215			4,438		
2. 受取配当金	3	2,949			1,625		
3. その他		707	10,871	1.3	450	6,513	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		12,098			5,818		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		431			431		
3. その他		1,370	13,899	1.7	895	7,144	0.9
経常利益			1,104	0.1		779	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		-			52,458		
2. 固定資産売却益	4	34,025			-		
3. 事業再構築引当金戻入 益		23,148			-		
4. 関係会社事業損失引当 金戻入益		15,118			-		
5. 合併による抱合せ株式 消滅差益		10,016			-		
6. その他		11,411	93,718	11.3	9,900	62,358	7.9
特別損失							
1. 固定資産減損損失	5	35,934			12,722		
2. 貸倒引当金繰入額		9,932			5,656		
3. その他		13,969	59,834	7.2	12,220	30,598	3.9
税引前当期純利益			34,987	4.2		32,539	4.1
法人税、住民税及び事業 税		1,361			283		
法人税等調整額		2,787	4,148	0.5	880	597	0.1
当期純利益			39,135	4.7		33,136	4.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年 2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	119,351	138,779	84	93,019
事業年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額			119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額				5,909		5,909
当期純利益				39,135		39,135
自己株式の処分				1	2	2
自己株式の取得					16	16
子会社との合併による変動					1,721	1,721
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	119,351	164,395	1,735	43,309
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	-	25,616	1,819	136,328

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日 残高 (百万円)	1	19,427	19,428	112,447
事業年度中の変動額				
欠損填補のための取崩額				-
土地再評価差額金取崩額		5,909	5,909	-
当期純利益				39,135
自己株式の処分				2
自己株式の取得				16
子会社との合併による変動				1,721
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	-	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	5,909	5,910	37,400
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	1	13,518	13,518	149,847

当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金		その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014		25,616	1,819	136,328
事業年度中の変動額						
土地再評価差額金取崩額				1,145		1,145
当期純利益				33,136		33,136
自己株式の処分				1	2	1

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	34,279	5	34,274
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,014	59,896	1,825	170,602

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1	-	13,518	13,518	149,847
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145	1,145	-
当期純利益					33,136
自己株式の処分					1
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,014	1	-	1,013	1,013
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,014	1	1,145	131	34,143
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,014	1	12,373	13,387	183,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四 による売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改正後の 法人税法に規定する減価償却の方法に変 更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、全額発生年度の費用とし て処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、新ポイントカードの発行に伴い金額に重要性が増したため、当事業年度末より「販売促進引当金」として独立掲記しております。 なお、前事業年度末における当該金額は768百万円であります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	(6) 事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。	(6) 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してそのヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は149,847百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「リース資産減損勘定」は固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の1/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度の固定負債「その他」に含まれている「リース資産減損勘定」は7,155百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、「固定資産売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,081百万円であります。 2. 前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」「関係会社株式売却益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「投資有価証券売却益」は5,974百万円、「関係会社株式売却益」は3,079百万円であります。 3. 前事業年度において、特別損失の「関係会社株式評価損」「固定資産除却損」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「関係会社株式評価損」は1,106百万円、「固定資産除却損」は249百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「固定資産売却益」「事業再構築引当金戻入益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「固定資産売却益」は4,232百万円、「事業再構築引当金戻入益」は3,397百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">25,676百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,742百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97,230百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">72,525百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,788百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">6,776百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,748百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">218,156百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,381百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,732百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,806百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,896百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する資産合計</td><td style="text-align: right;">8,411百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,583百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">9,860百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td style="text-align: right;">10,336百万円</td></tr> </table> <p>3. 宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>4. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,052百万円が含まれております。</p> <p>5. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table>	関係会社短期貸付金	25,676百万円	建物	35,742百万円	土地	97,230百万円	関係会社株式	72,525百万円	出資金	120百万円	差入保証金	50,788百万円	破産更生債権等	206百万円	長期未収入金	6,776百万円	自己株式	1,684百万円	計	290,748百万円	未払金	195百万円	長期借入金		(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	218,156百万円	固定負債「その他」	2,381百万円	計	220,732百万円	売掛金	7,806百万円	差入保証金	5,896百万円	その他関係会社に対する資産合計	8,411百万円	短期借入金	19,583百万円	預り保証金	9,860百万円	その他関係会社に対する負債合計	10,336百万円	流動資産「その他」		(1年内に返済される長期貸付金)	1百万円	長期貸付金	32百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,034百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,015百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,204百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">40,458百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">43,985百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,558百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">5,991百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,386百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">111,517百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,003百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,300百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,884百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する資産合計</td><td style="text-align: right;">7,131百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">21,283百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,923百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td style="text-align: right;">5,055百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,269百万円が含まれております。</p> <p>5. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	664百万円	未収入金	301百万円	建物	24,034百万円	土地	90,015百万円	借地権	176百万円	投資有価証券	4,204百万円	関係会社株式	40,458百万円	差入保証金	43,985百万円	破産更生債権等	2,558百万円	長期未収入金	5,991百万円	計	212,386百万円	未払金	195百万円	預り金	23百万円	長期借入金		(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円	固定負債「その他」	2,267百万円	計	114,003百万円	売掛金	7,300百万円	差入保証金	5,884百万円	その他関係会社に対する資産合計	7,131百万円	短期借入金	21,283百万円	未払金	4,923百万円	預り保証金	5,575百万円	その他関係会社に対する負債合計	5,055百万円	流動資産「その他」		(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	27百万円
関係会社短期貸付金	25,676百万円																																																																																																						
建物	35,742百万円																																																																																																						
土地	97,230百万円																																																																																																						
関係会社株式	72,525百万円																																																																																																						
出資金	120百万円																																																																																																						
差入保証金	50,788百万円																																																																																																						
破産更生債権等	206百万円																																																																																																						
長期未収入金	6,776百万円																																																																																																						
自己株式	1,684百万円																																																																																																						
計	290,748百万円																																																																																																						
未払金	195百万円																																																																																																						
長期借入金																																																																																																							
(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	218,156百万円																																																																																																						
固定負債「その他」	2,381百万円																																																																																																						
計	220,732百万円																																																																																																						
売掛金	7,806百万円																																																																																																						
差入保証金	5,896百万円																																																																																																						
その他関係会社に対する資産合計	8,411百万円																																																																																																						
短期借入金	19,583百万円																																																																																																						
預り保証金	9,860百万円																																																																																																						
その他関係会社に対する負債合計	10,336百万円																																																																																																						
流動資産「その他」																																																																																																							
(1年内に返済される長期貸付金)	1百万円																																																																																																						
長期貸付金	32百万円																																																																																																						
現金及び預金	664百万円																																																																																																						
未収入金	301百万円																																																																																																						
建物	24,034百万円																																																																																																						
土地	90,015百万円																																																																																																						
借地権	176百万円																																																																																																						
投資有価証券	4,204百万円																																																																																																						
関係会社株式	40,458百万円																																																																																																						
差入保証金	43,985百万円																																																																																																						
破産更生債権等	2,558百万円																																																																																																						
長期未収入金	5,991百万円																																																																																																						
計	212,386百万円																																																																																																						
未払金	195百万円																																																																																																						
預り金	23百万円																																																																																																						
長期借入金																																																																																																							
(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円																																																																																																						
固定負債「その他」	2,267百万円																																																																																																						
計	114,003百万円																																																																																																						
売掛金	7,300百万円																																																																																																						
差入保証金	5,884百万円																																																																																																						
その他関係会社に対する資産合計	7,131百万円																																																																																																						
短期借入金	21,283百万円																																																																																																						
未払金	4,923百万円																																																																																																						
預り保証金	5,575百万円																																																																																																						
その他関係会社に対する負債合計	5,055百万円																																																																																																						
流動資産「その他」																																																																																																							
(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																																																																						
長期貸付金	27百万円																																																																																																						

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 <p>7. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は3,026百万円であります。</p> <p>なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されております。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金2,118百万円について、返還請求権を移転しておりますが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されております。</p> <p>8. 偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="199 1283 742 1563"> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本毛織(株)</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン35件</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金供託債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566百万円</td> </tr> </table>	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織(株)	1,236百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン35件	68百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	416百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	566百万円	<p>6. 同左</p> <p>7. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は1,449百万円であります。</p> <p>なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されております。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金1,118百万円について、返還請求権を移転しておりますが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されております。</p> <p>8. 偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="837 1283 1380 1563"> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本毛織(株)</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン25件</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金供託債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>564百万円</td> </tr> </table>	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織(株)	618百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン25件	44百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	414百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	564百万円
預り保証金返還債務に対する保証額																																	
日本毛織(株)	1,236百万円																																
借入債務に対する保証額																																	
従業員の住宅ローン35件	68百万円																																
保証金供託債務に対する保証額																																	
(株)中合	416百万円																																
(株)中合友の会	150百万円																																
計	566百万円																																
預り保証金返還債務に対する保証額																																	
日本毛織(株)	618百万円																																
借入債務に対する保証額																																	
従業員の住宅ローン25件	44百万円																																
保証金供託債務に対する保証額																																	
(株)中合	414百万円																																
(株)中合友の会	150百万円																																
計	564百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																								
<p>1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">68,956百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">57,385百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">11,571百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高(フランチャイジー及び関係会社等への商品供給)が97,906百万円含まれております。</p> <p>3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">名谷店</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>旧淵上店・福岡事務所</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸流通センター</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>西浦和物件</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(その他店舗等)</td> <td style="text-align: right;">21,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,025百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">18,338</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗、売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	68,956百万円	売上原価	57,385百万円	売上総利益	11,571百万円	受取利息	6,710百万円	受取配当金	2,922百万円	名谷店	4,048百万円	旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円	神戸流通センター	3,146百万円	西浦和物件	2,179百万円	その他(その他店舗等)	21,110百万円	計	34,025百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	2,499	関東	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地及び建物等	8,735	中部	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	637	近畿	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	18,338	中国	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	242	九州・沖縄	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	5,483	<p>1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,984百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,912百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が99,546百万円含まれております。</p> <p>3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,943百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">5,016</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	56,984百万円	売上原価	47,912百万円	売上総利益	9,072百万円	受取利息	3,943百万円	受取配当金	1,624百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	177	東北	遊休不動産	土地及び建物等	11	関東	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	4,136	中部	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	1,190	近畿	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	5,016	九州	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	2,191
売上高	68,956百万円																																																																																								
売上原価	57,385百万円																																																																																								
売上総利益	11,571百万円																																																																																								
受取利息	6,710百万円																																																																																								
受取配当金	2,922百万円																																																																																								
名谷店	4,048百万円																																																																																								
旧淵上店・福岡事務所	3,541百万円																																																																																								
神戸流通センター	3,146百万円																																																																																								
西浦和物件	2,179百万円																																																																																								
その他(その他店舗等)	21,110百万円																																																																																								
計	34,025百万円																																																																																								
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																						
北海道	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	2,499																																																																																						
関東	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地及び建物等	8,735																																																																																						
中部	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	637																																																																																						
近畿	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	18,338																																																																																						
中国	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	242																																																																																						
九州・沖縄	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産、売却予定資産	土地及び建物等	5,483																																																																																						
売上高	56,984百万円																																																																																								
売上原価	47,912百万円																																																																																								
売上総利益	9,072百万円																																																																																								
受取利息	3,943百万円																																																																																								
受取配当金	1,624百万円																																																																																								
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																						
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	177																																																																																						
東北	遊休不動産	土地及び建物等	11																																																																																						
関東	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	4,136																																																																																						
中部	店舗、売却予定資産	土地及び建物等	1,190																																																																																						
近畿	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	5,016																																																																																						
九州	店舗、賃貸用不動産	土地及び建物等	2,191																																																																																						

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="207 604 734 728"> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>26,750百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,184百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>35,934百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	26,750百万円	土地	9,184百万円	<u>合計</u>	<u>35,934百万円</u>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="853 604 1380 728"> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>11,459百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>12,722百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	建物等(注)	11,459百万円	土地	1,263百万円	<u>合計</u>	<u>12,722百万円</u>
建物等(注)	26,750百万円												
土地	9,184百万円												
<u>合計</u>	<u>35,934百万円</u>												
建物等(注)	11,459百万円												
土地	1,263百万円												
<u>合計</u>	<u>12,722百万円</u>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1.2	35,515	560,339	737	595,117
合計	35,515	560,339	737	595,117

(注)1. 普通株式の自己株式の増加560,339株のうち553,897株は子会社との合併によるものであり、6,442株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少737株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1.2	595,117	6,346	561	600,902
甲種類株式(注)3.4	-	23,292,700	23,292,700	-
合計	595,117	23,299,046	23,293,261	600,902

(注)1. 普通株式の自己株式の増加6,346株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少561株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 甲種類株式の自己株式の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによるものであります。

4. 甲種類株式の自己株式の減少23,292,700株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	4,074	2,022	1,287	764	機械装置	3,785	1,898	1,045	841
工具器具備品	34,773	16,675	8,698	9,399	工具器具備品	33,117	16,754	7,448	8,916
その他	686	331	114	241	その他	664	309	104	251
計	39,532	19,028	10,099	10,405	計	37,566	18,961	8,597	10,008
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
5,003百万円					4,578百万円				
1年超					1年超				
13,344百万円					12,274百万円				
計					計				
18,347百万円					16,852百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7,254百万円					6,116百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,125百万円					3,684百万円				
リース資産減損勘定の取崩額(注)					リース資産減損勘定の取崩額(注)				
3,628百万円					2,713百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,622百万円					2,983百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
751百万円					844百万円				
減損損失					減損損失				
3,656百万円					1,575百万円				
(注)解約による取崩額を含めております。					(注)解約による取崩額を含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
19,820百万円					17,375百万円				
1年超					1年超				
76,510百万円					66,518百万円				
計					計				
96,330百万円					83,893百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年2月28日)			当事業年度(平成20年2月29日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	44,309	96,928	52,619	-	-	-
関連会社株式	22,175	26,554	4,379	17,571	21,662	4,091
合計	66,484	123,482	56,998	17,571	21,662	4,091

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 92,351百万円</p> <p>固定資産減損損失 39,026百万円</p> <p>関係会社株式評価損 32,931百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 32,090百万円</p> <p>退職給付引当金 12,293百万円</p> <p>事業再構築引当金 8,025百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 1,331百万円</p> <p>投資有価証券評価損 85百万円</p> <p>その他 12,080百万円</p> <p>繰延税金資産小計 230,213百万円</p> <p>評価性引当額 230,213百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式投資価額修正 2,696百万円</p> <p>固定資産評価替 571百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>その他 114百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,381百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,381百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 83.8%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>合併差損益の調整 26.8%</p> <p>その他 3.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 81,719百万円</p> <p>関係会社株式評価損 30,993百万円</p> <p>固定資産減損損失 30,279百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 26,924百万円</p> <p>退職給付引当金 13,211百万円</p> <p>事業再構築引当金 2,919百万円</p> <p>その他 8,403百万円</p> <p>繰延税金資産小計 194,448百万円</p> <p>評価性引当額 194,448百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式投資価額修正 2,696百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 696百万円</p> <p>固定資産評価替 571百万円</p> <p>その他 95百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,058百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 4,058百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 52.2%</p> <p>株式投資価額修正 9.9%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.0%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	755円11銭	1株当たり純資産額	927円19銭
1株当たり当期純利益金額	197円00銭	1株当たり当期純利益金額	166円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	39,135	33,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,135	33,136
期中平均株式数(千株)	198,660	198,440
(うち、普通株式)	(98,926)	(117,544)
(うち、甲種類株式)	(99,733)	(80,896)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	103	
(うち、ストック・オプション行使仮定株式)	(103)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数 7,473個)。 なお、概要については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 取引の概要

当社と、当社の連結子会社であり不動産賃貸業を営んでいた株式会社オレンジエステート、株式会社渋谷ツエー、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルコールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社及び株式会社ダイエーリーシングカンパニーの11社は、平成18年7月1日付にて、また、当社の連結子会社であり不動産賃貸管理業を営んでいた株式会社十字屋は、平成19年1月16日付にて、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に合併いたしました。

なお、合併の方式は当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上いたしました。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年3月16日、当社の関連会社である株式会社マルエツ株式の一部を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することいたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- (1) 事業内容 小売業
- (2) 当社との取引内容 当社からの商品供給

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 26,201千株
- (2) 譲渡価額 16,507百万円
- (3) 譲渡益 3,926百万円
- (4) 譲渡後の株式数 20,222千株
- (5) 譲渡後の持分比率 16.2%

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マルエツ	5,222,452	4,204
		関西国際空港(株)	5,720	286
		神戸商工会館(株)	2,220	111
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北九州紫川開発(株)	1,524	76
		新規事業投資(株)	600	30
		(株)チトセピア	400	20
		京葉ユーティリティ(株)	24,000	12
		(株)神戸ハーバーランド情報センター	200	10
		豊橋駐車場(株)	10	10
		その他(20銘柄)	376,703	47
計			5,635,829	4,906

【債券】

有価証券	満期保有目的の有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計 (百万円)
		住友信託銀行(株)譲渡性預金	5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	223,165	4,305	21,305 (8,696)	206,164	168,124	3,656	38,040
構築物	14,418	168	1,442 (329)	13,144	11,824	181	1,320
機械装置	8,543	191	551 (138)	8,183	7,447	131	736
車両運搬具	142	-	2 (0)	140	138	0	2
工具器具備品	46,754	683	2,012 (295)	45,426	43,739	601	1,687
土地	98,140	20	8,144 (1,263)	90,015	-	-	90,015
建設仮勘定	138	224	138 (-)	224	-	-	224
有形固定資産計	391,300	5,591	33,595 (10,720)	363,296	231,271	4,569	132,025
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,591	20	50	1,571
その他	-	-	-	2,362	784	406	1,578
無形固定資産計	-	-	-	3,953	804	456	3,149
長期前払費用	4,835	514	410 (27)	4,939	2,077	256	2,862
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物及び土地の主な減少理由は売却によるものであり、金額は次のとおりであります。

建物 10,598百万円

土地 6,087百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79,926	(注) 1 5,674	18,924	-	66,676
販売促進引当金	1,670	1,522	1,670	-	1,522
閉鎖損失等引当金	-	3,031	-	-	3,031
関係会社事業損失引当金	3,271	734	929	(注) 1 18	3,058
事業再構築引当金	19,402	-	8,947	(注) 2 3,397	7,058

(注) 1 . 関係会社貸付金の増加に伴い、関係会社事業損失引当金18百万円を取崩し、貸倒引当金へ同額振替しております。なお、損益計算書では、当該関係会社事業損失引当金戻入益と貸倒引当金繰入額とを相殺して表示しております。

2 . 撤退店舗における閉鎖損失見込額の見直しに伴い、事業再構築引当金を3,397百万円取崩しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6,605
預金	
普通預金	37,492
定期預金	664
別段預金	3
小計	38,159
合計	44,764

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)グルメシティ近畿	3,423
(株)グルメシティ関東	2,924
(株)マルエツ	658
(株)グルメシティ北海道	543
(株)グルメシティ九州	366
その他	646
計	8,559

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B)
					2 366
8,575	136,333	136,349	8,559	94.1	23.0

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

c. 商品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	8,998	28.7
食料品	9,113	29.1
生活用品	13,235	42.2
計	31,346	100.0

d. 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
営業用消耗品	323
福利厚生用品	51
計	374

e. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)日本流通リース	27,154
(株)ディー・ジー・ピー	12,989
(株)グルメシティ近畿	10,403
(株)OPA	6,700
(株)アシーネ	5,654
その他	42,712
計	105,612

投資その他の資産

a. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)オーエムシーカード	17,571
(株)ディーホールド	8,023
(株)OPA	6,943
(株)日本流通リース	5,856
(株)ダイエースペースクリエイト	855
その他	1,624
計	40,872

b. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(有)三戸不動産(笹丘店)	4,922
三井不動産(株)(金沢八景店他)	4,674
(株)札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ店他)	3,705
ノースランド(有)(上磯店)	3,393
アルザ泉大津都市開発(株)(泉大津店)	3,035
その他	85,279
計	105,008

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,629

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	1,485
(株)山星屋	1,308
(株)リョーショクリカー	1,006
丸紅(株)	716
その他	40,162
計	47,306

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	108,926 (3,400)
その他	2,602 (318)
計	111,528 (3,718)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ロジワン	2,192
(株)グルメシティ近畿	601
(株)オーエムシーカード	598
(株)コナミスポーツ&ライフ	594
(株)ファンフィールド	537
その他	19,333
計	23,855

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	普通株式については、10万株券、1万株券、1,000株券、500株券、50株券、50株未満の株式数を表示した株券。甲種類株式については100万株券、10万株券、1万株券、1,000株券、100株券、50株券の6種類。ただし、甲種類株式及び普通株式につき、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができます。 単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付、汚損又は損傷並びに記名欄満欄による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注)1	50株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無 料 1枚につき200円 1.喪失登録 1件につき10,000円 2.喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。
公告掲載方法(注)2	電子公告

株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	レジでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。		
		(持株数)	(優待額)	
		50株～99株	お買上額 20万円 × 5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円 × 5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円 × 5% = 3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円 × 5% = 4万円	
		250株以上	お買上額 100万円 × 5% = 5万円	
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主)	(2月末日現在株主)	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 . 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年3月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成19年3月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)並びに同第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年5月24日関東財務局長に提出

事業年度(第56期)(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(4) 臨時報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出

平成19年8月3日に提出した臨時報告書(提出会社及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

平成19年11月22日関東財務局長に提出

事業年度(第57期中)(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(7) 臨時報告書

平成20年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、企業結合に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。